

令和 5 年 度

厚生労働省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)		前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	23,969,744	24,766,424	未払金	8,878,771	9,056,564
たな卸資産	8,197	10,713	支払備金	267,238	269,142
未収金	853,836	857,121	未払費用	-	31
未収収益	23,012	21,873	保管金等	116	87
未収保険料	4,918,544	4,884,297	未経過保険料	25,828	28,470
前払費用	21	18	賞与引当金	18,555	18,890
貸付金	132,792	-	借入金	1,436,701	1,434,834
運用寄託金	114,716,624	115,629,775	責任準備金	7,754,087	7,716,742
その他の債権等	131	12	公的年金預り金	123,031,015	125,506,514
貸倒引当金	△ 1,255,396	△ 1,128,114	退職給付引当金	271,375	266,074
有形固定資産	522,873	520,464	その他の債務等	4,539	8,224
国有財産（公共用 財産を除く）	502,810	502,017			
土地	337,399	342,427			
立木竹	1,244	1,140			
建物	128,919	124,231			
工作物	32,396	30,962			
船舶	21	14			
建設仮勘定	2,829	3,240			
物品	20,062	18,447	負 債 合 計	141,688,230	144,305,579
無形固定資産	80,583	102,222	<資産・負債差額の部>		
出資金	7,241,233	7,305,327	資産・負債差額	9,523,968	8,664,558
資 産 合 計	151,212,199	152,970,137	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	151,212,199	152,970,137

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	266,077	270,585
賞与引当金繰入額	18,555	18,890
退職給付引当金繰入額	22,244	17,169
労災保険給付費	711,837	719,407
労災援護給付費	88,050	87,408
基礎年金給付費	24,199,900	24,796,930
国民年金給付費	239,841	201,820
厚生年金給付費	23,423,369	23,694,060
福祉年金給付費	2,197	2,123
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,764,683	4,755,918
保険料等交付金	10,928,452	11,049,860
失業等給付費	1,147,393	1,194,845
育児休業給付費	694,830	749,373
雇用安定等給付費	1,018,437	211,431
職業訓練受講給付金	6,956	5,192
認定職業訓練実施奨励金	7,432	10,577
保険料返還金	33,747	34,105
石綿健康被害救済事業交付金	3,819	3,944
補助金等	25,712,497	20,725,242
委託費等	342,806	314,861
独立行政法人運営費交付金	430,530	467,279
庁費等	713,585	428,009
その他の経費	835,813	743,427
減価償却費	41,803	42,325
責任準備金繰入額	400,217	△ 37,344
貸倒引当金繰入額	418,795	294,518
支払利息	1,568	3,912
資産処分損益	769	2,967
出資金評価損	-	88,749
本年度業務費用合計	96,476,218	90,897,594

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	8,669,458	9,523,968
II 本年度業務費用合計	△ 96,476,218	△ 90,897,594
III 財源	97,696,656	92,448,110
主管の財源	944,700	1,297,277
配賦財源	39,094,418	31,407,950
自己収入	57,655,551	59,740,906
他会計からの受入	1,985	1,975
IV 無償所管換等	2,979	△ 135,952
V 資産評価差額	385,365	201,525
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 754,271	△ 2,475,499
VII 本年度末資産・負債差額	9,523,968	8,664,558

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	964,843	1,326,252
配賦財源	39,094,418	31,407,950
自己収入	57,209,653	59,366,620
他会計からの受入	1,990	1,970
固定資産の売却による収入	1,686	299
前年度剰余金受入	1,083,723	649,901
資金からの受入（予算上措置されたもの）	2,005,321	2,484,520
財源合計	100,361,636	95,237,516
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 316,333	△ 310,174
労災保険給付費	△ 714,355	△ 719,010
労災援護給付費	△ 88,294	△ 87,608
基礎年金給付費	△ 24,196,789	△ 24,694,482
国民年金給付費	△ 247,589	△ 207,498
厚生年金給付費	△ 23,439,524	△ 23,636,529
福祉年金給付費	△ 2,217	△ 2,139
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,764,683	△ 4,755,918
保険料等交付金	△ 10,910,268	△ 11,023,400
失業等給付費	△ 1,155,228	△ 1,193,138
育児休業給付費	△ 694,830	△ 749,373
雇用安定等給付費	△ 1,018,437	△ 211,431
職業訓練受講給付金	△ 6,956	△ 5,192
認定職業訓練実施奨励金	△ 7,432	△ 10,577
保険料返還金	△ 33,747	△ 34,105
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,812	△ 3,999
補助金等	△ 25,724,142	△ 20,726,001
委託費等	△ 345,398	△ 316,811
独立行政法人運営費交付金	△ 430,530	△ 467,279
一般会計への繰入	△ 6	△ 4
貸付けによる支出	△ 506	-
出資による支出	△ 470	△ 174
庁費等の支出	△ 740,194	△ 483,253
その他の支出	△ 835,768	△ 743,382

資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 37,486	△ 16,943
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 95,715,006	△ 90,398,431
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 285	△ 258
立木竹に係る支出	△ 0	-
建物に係る支出	△ 1,034	△ 1,445
工作物に係る支出	△ 2,424	△ 3,210
建設仮勘定に係る支出	△ 1,934	△ 1,082
施設整備支出合計	△ 5,679	△ 5,996
業務支出合計	△ 95,720,685	△ 90,404,428
業務収支	4,640,951	4,833,088
Ⅱ 財務収支		
借入による収入	1,436,701	1,434,834
借入金の返済による支出	△ 1,440,919	△ 1,436,701
利息の支払額	△ 1,568	△ 3,881
財務収支	△ 5,786	△ 5,747
本年度収支	4,635,164	4,827,340
資金からの受入（決算処理によるもの）	62,039	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 4,047,302	△ 3,794,337
翌年度歳入繰入	649,901	1,033,003
資金本年度末残高	23,319,725	23,733,334
その他歳計外現金・預金本年度末残高	116	87
本年度末現金・預金残高	23,969,744	24,766,424

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、年金特別会計においては、主に過去 3 年ないし 5 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。一般会計及び労働保険特別会計においては、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

ただし、60 歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率により計上している。

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
水俣病不知火患者会第2次訴訟 (熊本訴訟)	7,321	熊本地裁 平成25年(ワ)第1172号他 11件	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
ノーモアミナマタ第2次訴訟 (新潟訴訟)	1,452	新潟地裁 平成25年(ワ)第612号他21 件	阿賀野川周辺に居住していた原告が、「水質二法」の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの
水俣病不知火患者会第2次訴訟 (近畿訴訟)	352	大阪高裁 令和5年(ネ)第2284号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
東京建設アスベスト訴訟(3 陣)	269	東京地裁 令和2年(ワ)第7828号他1 件	建設作業に従事していた元労働者等が、元労働者が肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国等にあるとして、「国家賠償法」(以下「国賠法」という。)第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
C型肝炎訴訟	260	大阪地裁 令和6年(ワ)第3001号他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウィルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある
さいたま建設アスベスト訴訟 (1陣)	115	さいたま地裁 令和2年(ワ)第679号他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、元労働者が肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国等にあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
仙台建設アスベスト訴訟(1 陣)	115	仙台地裁 令和2年(ワ)第1035号	建設作業に従事していた元労働者等が、元労働者が肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国等にあるとして、「国賠法」第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
さいたま屋内訴訟24次	102	さいたま地裁 令和5年(ワ)第102号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、国賠法第1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
その他173件	3,565		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和6年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国側が敗訴した場合に、国が支払うこととなる見込み額とし、1億円を超える件については個別の件名ごとに記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 183,683 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 375,559 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定（厚生労働省所管分）、業務勘定）
- ・労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定、徴収勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（厚生労働省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 責任準備金の計上方法

労働保険特別会計労災勘定では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×（1/現価率）

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和 60 年法律第 34 号）附則第 38 条の 2 「特別会計に関する法律」附則第 22 条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計業務勘定	特別保健福祉事業資金	「特別会計に関する法律」附則第 32 条	国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け、当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成 20 年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成 21 年度末において精算（年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ）されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰り入れることとしている。
労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	育児休業給付資金	「特別会計に関する法律」第 103 条の 2 第 1 項	育児休業給付に要する財源とするため設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条第 1 項	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

（注）財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(5) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式がとられており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付

財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

公的年金預り金（E）＝積立金（A）＋未収金等（B）＋出資金の一部（C）－未払金（D）

（単位：百万円）

		本年度末残高	考え方
A	現金・預金	9,569,427	積立金
	運用寄託金	115,629,775	
B	未収金	49,192	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	6	
	未収保険料	3,732,702	
	他会計繰入未収金	5,565,396	
	△貸倒引当金	△ 822,403	
C	出資金	198,585	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	（控除）		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,935,642	
	他会計繰入未済金	4,480,524	
E	公的年金預り金	125,506,514	

(6) 業務費用計算書における収益計上

- ・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額（責任準備金減少額）37,344 百万円が計上されている。

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる日本銀行預金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品等を計上している。
- ・「未収金」には、共済組合等の基礎年金拠出金の未収額等を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に帰属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、前会計年度において、母子父子寡婦福祉資金貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、物件売払代債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）50 万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格 5 万円以上、美術品については 300 万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェア、については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、著作権及び特許権等に

については国有財産台帳価格で計上している。

- ・「出資金」には、全国健康保険協会、独立行政法人福祉医療機構等に対する出資金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、当年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業給付金の額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う施設入所者からの預り金等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「借入金」には、年金特別会計における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金及び旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、恩給給付費、国家公務員災害補償年金に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給

付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。

- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金及び「日本年金機構法」第44条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金評価損」には、独立行政法人福祉医療機構等の強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる病院収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁所管分）からの石綿健康被害拠出金徴

収経費財源の受入額及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、他省庁との土地、建物、工作物等の所管換等に伴う資産・負債差額の増減、土地・建物・工作物・物品・無形固定資産等の前期以前計上額の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁所管分）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上して

いる。

- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第 46 条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金及び「日本年金機構法」第 44 条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、前会計年度において、母子父子寡婦福祉貸付の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算した

ものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減した金額を計上している。

(8) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、東日本大震災復興特別会計においては、令和 5 年度末までに 223 百万円求償し、うち 148 百万円について既に支払いを受けている。

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「前払費用」、「土地」、「建物」、「工作物」、「物品」、「無形固定資産」、「未払金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「前払費用」が 0 百万円減少、「土地」が 19 百万円減少、「建物」が 2 百万円減少、「工作物」が 0 百万円減少、「物品」が 2,073 百万円増加、「無形固定資産」73 百万円増加、「未払金」が 0 百万円増加し、資産・負債差額が 2,124 百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 2,124 百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	87	10,753,704	14,012,632	-	-	24,766,424
たな卸資産	10,713	-	-	-	-	10,713
未収金	54,240	115,068	687,744	70	△ 3	857,121
未収収益	-	21,809	64	-	-	21,873
未収保険料	-	-	4,884,297	-	-	4,884,297
前払金	757	0	-	-	△ 758	-
前払費用	9	8	0	-	-	18
他会計繰入未収金	-	-	5,494,808	-	△ 5,494,808	-
他会計繰戻未収金	211,556	-	-	-	△ 211,556	-
運用寄託金	-	-	115,629,775	-	-	115,629,775
その他の債権等	12	-	-	-	-	12
貸倒引当金	△ 6,823	△ 53,987	△ 1,067,303	-	-	△ 1,128,114
有形固定資産	380,752	132,115	7,596	-	-	520,464
国有財産（公共用財産を除く）	367,394	127,035	7,586	-	-	502,017
土地	271,049	64,205	7,172	-	-	342,427
立木竹	488	651	0	-	-	1,140
建物	71,368	52,473	389	-	-	124,231
工作物	21,415	9,523	23	-	-	30,962
船舶	14	-	-	-	-	14
建設仮勘定	3,057	182	-	-	-	3,240
物品	13,358	5,079	10	-	-	18,447
無形固定資産	3,692	64,688	33,841	-	-	102,222
出資金	974,580	389,782	5,936,486	4,478	-	7,305,327
資産合計	1,629,579	11,423,190	145,619,944	4,548	△ 5,707,126	152,970,137
<負債の部>						
未払金	116,927	915	8,938,725	-	△ 3	9,056,564
支払備金	-	269,142	-	-	-	269,142
未払費用	-	-	31	-	-	31
保管金等	87	-	-	-	-	87
未経過保険料	-	28,470	-	-	-	28,470
賞与引当金	13,818	4,857	214	-	-	18,890
借入金	-	-	1,434,834	-	-	1,434,834
責任準備金	-	7,716,742	-	-	-	7,716,742
公的年金預り金	-	-	125,506,514	-	-	125,506,514
退職給付引当金	192,897	69,712	3,464	-	-	266,074
他会計繰入未済金	5,493,916	891	-	-	△ 5,494,808	-
他会計繰戻未済金	-	211,556	-	-	△ 211,556	-
その他の債務等	8,191	791	-	-	△ 758	8,224
負債合計	5,825,839	8,303,080	135,883,785	-	△ 5,707,126	144,305,579
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 4,196,259	3,120,110	9,736,159	4,548	-	8,664,558

勘定別の資産及び負債の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
< 資産の部 >					
現金・預金	8,038,238	2,598,391	117,074	-	10,753,704
未収金	71,344	141,235	48	△ 97,560	115,068
未収収益	21,808	1	0	-	21,809
前払金	14,385	5,008	-	△ 19,392	0
前払費用	3	4	0	-	8
貸倒引当金	△ 18,024	△ 35,942	△ 20	-	△ 53,987
有形固定資産	50,853	81,090	170	-	132,115
国有財産（公共用財産を除く）	49,427	77,608	-	-	127,035
土地	22,307	41,897	-	-	64,205
立木竹	307	343	-	-	651
建物	23,116	29,357	-	-	52,473
工作物	3,659	5,863	-	-	9,523
建設仮勘定	35	147	-	-	182
物品	1,426	3,482	170	-	5,079
無形固定資産	9,136	55,085	465	-	64,688
出資金	285,076	104,705	-	-	389,782
資産合計	8,472,823	2,949,580	117,739	△ 116,952	11,423,190
< 負債の部 >					
未払金	22	37	98,414	△ 97,560	915
支払備金	163,860	105,282	-	-	269,142
前受金	-	757	19,426	△ 19,392	791
未経過保険料	28,470	-	-	-	28,470
賞与引当金	1,500	2,975	381	-	4,857
責任準備金	7,716,742	-	-	-	7,716,742
退職給付引当金	25,034	37,770	6,908	-	69,712
他会計繰入未済金	891	-	-	-	891
他会計繰戻未済金	-	211,556	-	-	211,556
負債合計	7,936,522	358,379	125,131	△ 116,952	8,303,080
< 資産・負債差額の部 >					
資産・負債差額	536,300	2,591,201	△ 7,391	-	3,120,110

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
<資産の部>					
現金・預金	3,880,386	507,788	9,061,654	464,759	-
未収金	443,942	210	49,027	4	61,277
未収収益	57	0	5	-	-
未収保険料	-	638,525	3,094,177	1,151,595	-
前払費用	-	-	-	-	-
他会計繰入未収金	4,480,524	829,896	4,735,850	-	-
運用寄託金	-	7,604,461	108,025,314	-	-
貸倒引当金	△ 1,071	△ 491,130	△ 331,295	△ 176,897	△ 266
有形固定資産	-	0	76	5,783	-
国有財産(公共用財産を除く)	-	0	76	5,783	-
土地	-	-	45	5,752	-
立木竹	-	-	-	-	-
建物	-	0	31	31	-
工作物	-	0	0	0	-
物品	-	-	0	0	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
出資金	-	27,699	402,803	5,441,202	-
資産合計	8,803,839	9,117,449	125,037,614	6,886,448	61,010
<負債の部>					
未払金	4,132,437	30,965	3,905,017	870,298	-
未払費用	-	-	-	31	-
賞与引当金	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	1,434,834	-
公的年金預り金	-	8,450,472	117,056,042	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-
他会計繰入未済金	70,938	618,723	3,861,801	-	-
負債合計	4,203,376	9,100,161	124,822,861	2,305,164	-
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	4,600,463	17,288	214,752	4,581,283	61,010

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
<資産の部>			
現金・預金	98,043	-	14,012,632
未収金	133,283	-	687,744
未収収益	0	-	64
未収保険料	-	-	4,884,297
前払費用	0	-	0
他会計繰入未収金	-	△ 4,551,463	5,494,808
運用寄託金	-	-	115,629,775
貸倒引当金	△ 66,641	-	△ 1,067,303
有形固定資産	1,735	-	7,596
国有財産(公共用財産 を除く)	1,725	-	7,586
土地	1,374	-	7,172
立木竹	0	-	0
建物	326	-	389
工作物	23	-	23
物品	10	-	10
無形固定資産	33,841	-	33,841
出資金	64,781	-	5,936,486
資産合計	265,045	△ 4,551,463	145,619,944
<負債の部>			
未払金	5	-	8,938,725
未払費用	-	-	31
賞与引当金	214	-	214
借入金	-	-	1,434,834
公的年金預り金	-	-	125,506,514
退職給付引当金	3,464	-	3,464
他会計繰入未済金	-	△ 4,551,463	-
負債合計	3,684	△ 4,551,463	135,883,785
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	261,360	-	9,736,159

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	11,753,242
財政融資資金預託金	13,013,182
合計	24,766,424

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品	6,200	4,392	2,092	-	-	8,500
検定検査標準品等	1,940	409	197	-	-	2,153
食糧品	49	511	511	-	-	49
その他	7	103	100	-	-	11
合計	8,197	5,417	2,901	-	-	10,713

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
基礎年金拠出金	共済組合等	441,799
子ども・子育て拠出金	事業主	61,277
雑収入等	受給者等	47,115
返納金債権	不正受給者等	44,755
補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	50,970
その他	個人等	211,202
合計		857,121

④ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
健康保険料及び船員保険料	事業主等	1,151,595
厚生年金保険料	事業主等	3,094,177
国民年金保険料	被保険者等	638,525
合計		4,884,297

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	132,792	-	132,792	-	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
合計	132,792	-	132,792	-	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		12	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	429,087	△ 13,765	415,321	164,929	6,220	171,149	未収金、貸付金等のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、年金特別会計においては、主に過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。一般会計及び労働保険特別会計においては、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	89	65	155	89	65	155	
履行期限到来等債権	291,872	17,760	309,632	164,839	6,155	170,994	
上記以外の債権	137,125	△ 31,590	105,534	-	-	-	
未収保険料	4,918,544	△ 34,247	4,884,297	1,090,461	△ 133,502	956,958	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	1,499,888	△ 162,375	1,337,513	1,090,461	△ 133,502	956,958	
上記以外の債権	3,418,656	128,127	3,546,784	-	-	-	
貸付金	132,792	△ 132,792	-	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	18	△ 18	-	-	-	-	
上記以外の債権	132,774	△ 132,774	-	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	5,480,437	△ 180,805	5,299,631	1,255,396	△ 127,281	1,128,114	

(注) 未収金の残高については、基礎年金拠出金を除外している。その他の債権等に係る貸付金等の残高については、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	502,810	9,118	7,353	10,390	7,831	502,017
行政財産	496,903	9,026	6,870	10,328	7,741	496,474
土地	332,310	1,510	4,077	-	7,827	337,571
立木竹	1,241	0	17	-	△ 85	1,138
建物	128,142	2,656	1,784	5,436	-	123,578
工作物	32,358	3,776	319	4,884	-	30,931
船舶	21	-	-	7	-	14
建設仮勘定	2,829	1,082	672	-	-	3,240
普通財産	5,907	91	482	62	89	5,542
土地	5,089	91	414	-	90	4,855
立木竹	2	-	-	-	△ 0	2
建物	776	0	66	56	-	653
工作物	38	0	1	5	-	30
物品	20,062	6,825	2,663	5,776	-	18,447
物品（美術品を除く）	20,058	6,825	2,663	5,776	-	18,444
美術品	3	-	-	-	-	3
小計	522,873	15,943	10,016	16,167	7,831	520,464
(無形固定資産)						
国有財産	1	-	-	-	-	1
行政財産	1	-	-	-	-	1
著作権及び特許権等	1	-	-	-	-	1
ソフトウェア	73,598	17,686	-	26,158	-	65,126
ソフトウェア仮勘定	6,333	37,748	7,636	-	-	36,445
電話加入権	651	0	2	-	-	649
小計	80,583	55,435	7,638	26,158	-	102,222
合計	603,456	71,378	17,654	42,325	7,831	622,687

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	11,793	3,395	-	-	△ 3,380	-	11,808
福祉医療機構							
（一般勘定）	120,286	40,318	-	-	-	79,600	81,004
（労災年金担保債権管理回収 勘定）	859	△ 23	-	508	18	-	346
（承継債権管理回収勘定）	240,523	△ 7,388	-	40,269	5,900	-	198,766
労働政策研究・研修機構							
（一般勘定）	130	26	-	-	△ 34	-	122
（労災勘定）	1,712	△ 109	-	-	53	-	1,657
（雇用勘定）	3,886	312	-	-	△ 440	-	3,758
勤労者退職金共済機構							
（財形勘定）	14,247	△ 14,247	-	-	14,529	-	14,529
高齢・障害・求職者雇用支援 機構							
（高齢・障害者雇用支援勘 定）	12,764	△ 2,653	-	0	△ 928	-	9,181
（障害者職業能力開発勘定）	516	△ 516	-	-	42	-	42
（障害者雇用納付金勘定）	519	183	-	-	47,397	-	48,100
（職業能力開発勘定）	82,966	△ 2,585	-	42	△ 4,988	-	75,349
情報処理推進機構							
（地域事業出資業務勘定）	1,866	△ 31	-	-	66	-	1,901
医薬品医療機器総合機構							
（審査等勘定）	27,151	△ 27,151	-	-	31,451	-	31,451
労働者健康安全機構							
（一般勘定）	0	-	-	-	-	-	0
（社会復帰促進等事業勘定）	294,037	△ 140,253	-	-	129,289	-	283,073
国立病院機構	562,412	△ 359,506	-	-	317,451	-	520,357
国立国際医療研究センター	64,805	3,082	-	-	△ 6,008	-	61,879
国立成育医療研究センター	40,261	△ 3,878	-	-	3,383	-	39,766
国立精神・神経医療研究セン ター	30,921	6,408	-	-	△ 6,687	-	30,642
国立がん研究センター	95,426	△ 4,177	-	-	16,213	-	107,462
国立循環器病研究センター	23,547	5,143	-	-	△ 6,502	-	22,189
国立長寿医療研究センター	7,704	2,629	-	-	-	3,389	6,944
医薬基盤・健康・栄養研究所							
（開発振興勘定）	12,567	5,276	-	-	-	5,759	12,084
地域医療機能推進機構	541,108	△ 455,617	-	-	425,586	-	511,077
年金積立金管理運用独立行政 法人							
（総合勘定）	100	△ 100	-	-	100	-	100
○その他の特殊法人							
全国健康保険協会							
（健康保険勘定）	4,849,371	△ 4,849,371	-	-	5,045,240	-	5,045,240
（船員保険勘定）	64,201	△ 63,736	-	-	68,450	-	68,915
日本年金機構	130,446	△ 30,381	-	51	12,373	-	112,386
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
（国民一般向け業務勘定）	4,550	△ 1,009	22	-	814	-	4,377
○認可法人							
外国人技能実習機構	543	△ 350	-	-	616	-	809
合計	7,241,233	△ 5,896,314	22	40,872	6,090,008	88,749	7,305,327

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	14,554	2,746	11,808	15,189	15,189	100.00%	11,808	11,808	法定財務諸表
福祉医療機構									
（一般勘定）	5,106,139	5,025,134	81,004	160,604	160,604	100.00%	81,004	81,004	法定財務諸表
（労災年金担保債権管理回収 勘定）	373	27	346	327	327	100.00%	346	346	法定財務諸表
（承継債権管理回収勘定）	199,718	952	198,766	192,866	192,866	100.00%	198,766	198,766	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
（一般勘定）	401	278	122	156	156	100.00%	122	122	法定財務諸表
（労災勘定）	1,677	20	1,657	1,603	1,603	100.00%	1,657	1,657	法定財務諸表
（雇用勘定）	4,939	1,180	3,758	4,198	4,198	100.00%	3,758	3,758	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
（財形勘定）	234,524	219,994	14,529	1	1	100.00%	14,529	14,529	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援 機構									
（高齢・障害者雇用支援勘 定）	21,951	12,770	9,181	10,110	10,110	100.00%	9,181	9,181	法定財務諸表
（障害者職業能力開発勘定）	702	659	42	30	30	100.00%	42	42	法定財務諸表
（障害者雇用納付金勘定）	49,532	1,431	48,100	703	703	100.00%	48,100	48,100	法定財務諸表
（職業能力開発勘定）	148,507	72,962	75,544	80,546	80,338	99.74%	75,349	75,349	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（地域事業出資業務勘定）	3,802	-	3,802	6,018	3,009	50.00%	1,901	1,901	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
（審査等勘定）	55,002	23,550	31,451	1,179	1,179	100.00%	31,451	31,451	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
（一般勘定）	3	3	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
（社会復帰促進等事業勘定）	471,972	188,899	283,073	153,784	153,784	100.00%	283,073	283,073	法定財務諸表
国立病院機構	1,460,828	940,471	520,357	202,905	202,905	100.00%	520,357	520,357	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	127,272	65,393	61,879	67,888	67,888	100.00%	61,879	61,879	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	60,370	20,603	39,766	36,382	36,382	100.00%	39,766	39,766	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究セン ター	45,782	15,139	30,642	37,329	37,329	100.00%	30,642	30,642	法定財務諸表
国立がん研究センター	164,331	56,868	107,462	91,249	91,249	100.00%	107,462	107,462	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	79,159	56,969	22,189	28,691	28,691	100.00%	22,189	22,189	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	24,118	17,174	6,944	10,333	10,333	100.00%	6,944	6,944	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
（開発振興勘定）	19,732	7,648	12,084	17,843	17,843	100.00%	12,084	12,084	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	654,638	143,561	511,077	85,491	85,491	100.00%	511,077	511,077	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政 法人									
（総合勘定）	245,982,360	245,982,260	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
全国健康保険協会									
（健康保険勘定）	5,809,725	764,484	5,045,240	6,594	6,594	100.00%	5,045,240	5,045,240	法定財務諸表
（船員保険勘定）	73,376	4,460	68,915	465	465	100.00%	68,915	68,915	法定財務諸表
日本年金機構	299,907	187,521	112,386	100,012	100,012	100.00%	112,386	112,386	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
（国民一般向け業務勘定）	10,747,638	5,823,065	4,924,573	5,972,068	5,308	0.08%	4,377	4,377	法定財務諸表
○認可法人									
外国人技能実習機構	3,648	2,838	809	193	193	100.00%	809	809	法定財務諸表
合計	271,866,694	259,639,075	12,227,619	7,284,872	1,314,895	-	7,305,327	7,305,327	

（注）出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	1	14,529	14,529	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援 機構 (障害者職業能力開発勘定)	30	42	42	30	平成16年度
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	3,009	1,901	66	1,174	平成22年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	31,451	31,451	1,179	平成16年度及び17年度
年金積立金管理運用 (総合勘定)	100	100	100	100	平成27年度
独立行政法人労働者健康安全 機構 (一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度、30年度及び令和 元年度
独立行政法人 福祉医療機構 (一般勘定)	160,604	81,004	-	79,600	令和5年度
独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	10,333	6,944	-	3,389	令和5年度
独立行政法人 医薬基盤・健 康・栄養研究所 (開発振興勘定)	17,843	12,084	-	5,759	令和5年度
○その他の特殊法人					
全国健康保険協会 (健康保険勘定)	6,594	5,045,240	5,045,240	6,594	平成21年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	5,308	4,377	814	1,745	平成20年度及び22年度
合計	205,006	5,197,675	5,092,244	99,576	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	8,929,850
生活保護費等負担金	地方公共団体	114,971
基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	8,527
原爆被爆者医療費	診療報酬支払基金等	1,756
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	849
福祉年金給付	受給者等	341
その他	地方公共団体等	267
合計		9,056,564

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業等給付費支給見込額	受給資格者	269,142
合計		269,142

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,436,701	18,675,256	18,677,122	1,434,834
合計	1,436,701	18,675,256	18,677,122	1,434,834

(注1) 「昭和48年度末歳入不足補填債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金」

(注2) 本年度増加額及び本年度減少額には一時借入金(17,240,421百万円)が含まれている。

④ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
労災年金債務	受給者(傷病：じん肺)	43,131
労災年金債務	受給者(傷病：せき損)	92,693
労災年金債務	受給者(傷病：その他)	103,132
労災年金債務	受給者(障害：1級～3級)	849,534
労災年金債務	受給者(障害：4級～7級)	1,790,593
労災年金債務	受給者(遺族)	4,641,622
労災年金債務	受給者(特別遺族)	44,421
労災年金債務	受給者(遺族：傷病・障害からの移行分)	151,614
合計		7,716,742

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	236,800	17,648	16,357	235,509
恩給給付費に係る引当金	23	5	△6	11
整理資源に係る引当金	32,131	4,544	493	28,080
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2,419	270	325	2,474
合計	271,375	22,469	17,169	266,074

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	8,020
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	170
一般抛出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	34
合計		8,224

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	191,596	75,360	3,627	0	-	270,585
賞与引当金繰入額	13,818	4,857	214	-	-	18,890
退職給付引当金繰入額	13,101	4,017	49	-	-	17,169
労災保険給付費	-	719,407	-	-	-	719,407
労災援護給付費	-	87,408	-	-	-	87,408
基礎年金給付費	-	-	24,796,930	-	-	24,796,930
国民年金給付費	-	-	201,820	-	-	201,820
厚生年金給付費	-	-	23,694,060	-	-	23,694,060
福祉年金給付費	-	-	2,123	-	-	2,123
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,755,918	-	-	4,755,918
保険料等交付金	-	-	11,049,860	-	-	11,049,860
失業等給付費	-	1,194,845	-	-	-	1,194,845
育児休業給付費	-	749,373	-	-	-	749,373
雇用安定等給付費	-	211,431	-	-	-	211,431
職業訓練受講給付金	-	5,192	-	-	-	5,192
認定職業訓練実施奨励金	-	10,577	-	-	-	10,577
保険料返還金	-	34,105	-	-	-	34,105
石綿健康被害救済事業交付金	-	3,944	-	-	-	3,944
補助金等	20,302,536	84,724	325,936	12,044	-	20,725,242
委託費等	149,923	81,613	83,324	-	-	314,861
独立行政法人運営費交付金	72,330	82,999	311,948	-	-	467,279
一般会計への繰入	-	211,869	20	-	△ 211,890	-
労働保険特別会計への繰入	229,585	-	-	-	△ 229,585	-
年金特別会計への繰入	11,248,781	5,650	-	-	△ 11,254,431	-
庁費等	232,958	142,196	53,128	82	△ 355	428,009
その他の経費	557,723	117,337	68,365	0	△ 0	743,427
減価償却費	11,648	23,756	6,920	-	-	42,325
責任準備金繰入額	-	△ 37,344	-	-	-	△ 37,344
貸倒引当金繰入額	3,480	24,515	266,522	-	-	294,518
支払利息	-	-	3,912	-	-	3,912
資産処分損益	2,708	167	91	-	-	2,967
出資金評価損	88,649	-	-	99	-	88,749
本年度業務費用合計	33,118,844	3,838,008	65,624,777	12,227	△ 11,696,263	90,897,594

勘定別の業務費用の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
人件費	22,584	47,671	5,104	-	75,360
賞与引当金繰入額	1,500	2,975	381	-	4,857
退職給付引当金繰入額	1,714	1,718	584	-	4,017
労災保険給付費	719,407	-	-	-	719,407
労災援護給付費	87,408	-	-	-	87,408
失業等給付費	-	1,194,845	-	-	1,194,845
育児休業給付費	-	749,373	-	-	749,373
雇用安定等給付費	-	211,431	-	-	211,431
職業訓練受講給付金	-	5,192	-	-	5,192
認定職業訓練実施奨励金	-	10,577	-	-	10,577
保険料返還金	-	-	34,105	-	34,105
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	3,944	-	3,944
補助金等	36,381	48,342	-	-	84,724
委託費等	20,023	59,542	2,046	-	81,613
独立行政法人運営費交付金	11,358	71,641	-	-	82,999
一般会計への繰入	240	211,628	-	-	211,869
徴収勘定への繰入	41,463	24,041	-	△ 65,504	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	5,650	-	-	-	5,650
庁費等	31,134	103,170	7,891	-	142,196
その他の経費	20,302	81,496	15,539	-	117,337
減価償却費	5,976	17,503	276	-	23,756
責任準備金繰入額	△ 37,344	-	-	-	△ 37,344
貸倒引当金繰入額	8,207	16,306	1	-	24,515
資産処分損益	9	158	0	-	167
本年度業務費用合計	976,018	2,857,617	69,877	△ 65,504	3,838,008

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
人件費	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	24,796,930	-	-	-	-
国民年金給付費	-	201,820	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	23,694,060	-	-
福祉年金給付費	-	2,123	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,755,918	-	-
保険料等交付金	-	-	-	11,049,860	-
補助金等	-	-	325,936	-	-
委託費等	53,169	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	3,235,402	17,928,272	-	-
国民年金勘定への繰入	124,358	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	172,993	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	64,644	223,684	40,474	-
支払調整金繰入	285	-	2,987	-	-
庁費等	-	-	-	-	-
その他の経費	2	52,087	10,889	5,005	259
減価償却費	-	0	1	1	-
貸倒引当金繰入額	286	304,822	△ 29,459	△ 12,145	272
支払利息	-	-	-	3,912	-
資産処分損益	-	-	110	28	-
本年度業務費用合計	25,148,027	3,860,901	46,912,401	11,087,136	531

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	3,627	-	3,627
賞与引当金繰入額	214	-	214
退職給付引当金繰入額	49	-	49
基礎年金給付費	-	-	24,796,930
国民年金給付費	-	-	201,820
厚生年金給付費	-	-	23,694,060
福祉年金給付費	-	-	2,123
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,755,918
保険料等交付金	-	-	11,049,860
補助金等	-	-	325,936
委託費等	30,154	-	83,324
運営費交付金	311,948	-	311,948
一般会計への繰入	20	-	20
基礎年金勘定への繰入	-	△ 21,163,674	-
国民年金勘定への繰入	10,841	△ 135,200	-
厚生年金勘定への繰入	22,537	△ 195,531	-
健康勘定への繰入	2,998	△ 2,998	-
業務勘定への繰入	-	△ 328,803	-
支払調整金繰入	-	△ 3,273	-
庁費等	53,128	-	53,128
その他の経費	121	-	68,365
減価償却費	6,917	-	6,920
貸倒引当金繰入額	2,746	-	266,522
支払利息	-	-	3,912
資産処分損益	△ 47	-	91
本年度業務費用合計	445,259	△ 21,829,480	65,624,777

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,277,663	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	北海道等	260,468	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体や国における接種体制の構築に要する経費を補助
国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	181,514	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合等	75,715	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	58,188	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部補助
地域生活支援事業費等補助金	東京都等	48,910	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
介護保険事業費補助金	東京都等	45,652	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	東京都等	44,838	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	40,539	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	社会保険診療報酬支払基金等	39,698	医療保険のオンライン資格確認システム、医療等ID等の導入に向けたシステム開発等に必要な経費に対する補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	27,377	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
医療提供体制推進事業費補助金	東京都等	24,925	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	22,438	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
保健衛生医療調査等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	16,440	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	(株)オノデラサイン等	15,162	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るために必要な経費の補助
疾病予防対策事業費等補助金	東京都等	13,373	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等
臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	12,432	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助
医療施設運営費等補助金	東京都等	11,747	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
社会福祉施設等施設整備費補助金	東京都等	11,537	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	東京都等 東京都国民健康保険団体連合会等	11,301	地方公共団体等が行う各感染症対策事業等に必要な経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
障害者総合支援事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会等	10,225	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	健康保険組合等	10,070	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	9,154	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	健康保険組合連合会等	7,585	出産育児一時金について、令和5年度から8万円という大幅な引き上げが行われることに対し、令和6年度以降は後期高齢者医療制度から支援金が充当されることも考慮し、令和5年度に限り、保険者に対し、増額分の一部についての国庫補助
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	7,492	「国民健康保険法」第74条に基づく、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部補助
雇用開発支援事業費等補助金	公益財団法人いきいき埼玉等	7,219	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に要する経費の補助
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	6,787	産業医の養成及び産業医学振興のため
厚生労働科学研究費補助金	研究者等（大学等）	6,596	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
高齢者就業機会確保事業費等補助金	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会等	6,442	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部補助
厚生労働行政推進調査事業費補助金	研究者等（大学等）	6,377	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,866	中小企業退職金共済事業に要する経費の補助
医薬品安定供給支援補助金	シオノギファーマ株式会社、Meiji Seikaファルマ株式会社、コーアイセイ株式会社	5,732	海外依存度の高い原薬又はその原材料を国内製造、国内供給する事業者を支援し、日本国内における抗菌薬等の医薬品の安定供給体制を整備することに要する費用の一部補助
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	東京都等	5,580	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第37条、第38条、第39条等に基づく、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部補助
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	5,432	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部補助
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	5,267	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部補助
中小企業イノベーション創出推進事業費補助金	一般社団法人低炭素投資促進機構	5,260	革新的な研究開発を行う中小企業において、スタートアップ等が社会実装に繋げるための大規模技術実装事業（フェーズ3）の実施に要する費用に充てるために、一般社団法人低炭素投資促進機構が行う基金の造成に必要な経費の補助
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	4,943	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費の補助
水道施設整備費補助	愛知県等	4,935	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部補助
児童保護費等補助金	北海道等	4,607	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	4,587	府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口までをも見据えた研究開発を推進するため、医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	4,321	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	4,262	産業保健を支援する事業のため
雇用開発支援事業費等補助金	兵庫県等	4,255	地域活性化雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助
職業能力開発校設備整備費等補助金	東京都等	3,747	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会	3,613	「国民健康保険法」第74条等に基づく、都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための標準的な電算処理システムの開発に要する費用の一部補助
地方改善事業費補助金	福岡県等	3,596	隣保館の運営等に要する経費の一部補助
移植対策事業費補助金	日本赤十字社等 国立大学法人等	3,509	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録、臓器の移植を円滑に推進するための経費及び造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備に必要な経費等の一部補助
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	3,410	65歳超雇用推進助成金の原資部分の補助
労働災害防止対策費補助金	建設業労働災害防止協会等	3,314	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保険診療報酬支払基金	3,082	電子処方箋管理システム構築事業、電子処方箋の機能拡充の促進事業に要する費用の補助
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	2,915	診療費相当額の貸付業務等のため
水道施設整備費補助	釧路市等	2,873	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部補助
水道施設整備費補助	宮古島市等	2,843	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部補助
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,732	訓練施設等の整備のための経費の補助
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	2,717	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
地域診療情報連携推進費補助金	社会保険診療報酬支払基金等	2,683	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業に要する費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	東京都等	2,534	地方公共団体等が行う疾病対策事業に必要な経費の一部補助
精神保健対策費補助金	東京都等	2,527	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第7条等に基づく支出した費用の一部補助
医療施設等施設整備費補助金	東京都等	2,474	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部補助
老人保健事業推進費等補助金	愛知県（豊田市）等	2,433	老人保健健康増進等の事業を実施するために必要な経費の補助
在宅福祉事業費補助金	神奈川県横浜市等	2,363	高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対する補助
保健衛生施設等設備整備費補助金	東京都等	2,206	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、食肉衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部補助
医療施設等設備整備費補助金	東京都等	2,070	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	2,000	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	1,976	「健康保険法」第154条の2及び「船員保険法」第113条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター等	1,778	生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上等に要する経費の一部補助
放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,754	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部補助
全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,507	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	熊本県等	1,488	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,404	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	1,351	独立行政法人労働者健康安全機構の施設整備等に必要なため
国民健康保険災害臨時特例補助金	福島県等	1,351	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構等 都道府県等	1,247	医療安全推進事業、異状死死因究明事業、特定機能病院における医療安全のための相互ピアレビュー推進事業、医療安全支援センター総合支援事業、歯科ヒヤリ・ハット事例収集等事業、統合医療に係る情報発信等推進事業、死亡時画像読影技術等向上研修事業、医療事故調査等支援団体等連絡協議会運営事業、死体検案医を対象とした死体検案相談事業、情報通信機器(ICT)を利用した死亡診断等検証事業、認定エンバーマー養成研修事業、死因究明拠点整備モデル事業に要する費用の一部補助
婦人保護事業費補助金	東京都等	1,216	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第2項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部補助
社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	1,125	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うための経費の補助
水道施設整備費補助	十島村等	1,074	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部補助
保健衛生施設等施設整備費補助金	東京都等	883	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、結核患者収容モデル病室、精神科病院等の施設整備に要する経費の一部補助
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	868	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
介護保険災害臨時特例補助金	北海道札幌市等	826	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため
水道施設災害復旧事業費補助	深浦町等	808	平成28年熊本地震及び台風、豪雨等により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
予防接種対策費補助金	川口市 学校法人愛知医科大学等	764	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部補助等

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健衛生施設等災害復旧費補助金	医療法人博文会	760	地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため、東日本大震災により被害を受けた精神科病院について、施設復旧に要する経費の一部を補助するため
地域診療情報連携推進費補助金	公益社団法人日本医師会、公益社団法人日本薬剤師会、一般財団法人医療情報システム開発センター	736	保健医療福祉分野の公開鍵基盤普及事業に要する費用の補助
労災疾病臨床研究事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	727	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため
地方改善施設整備費補助金	奈良県等	658	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部補助
医療施設運営費等補助金	埼玉県立病院機構埼玉県立循環器・呼吸器病センター等	624	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部補助
小児慢性特定疾病対策費補助金	東京都等国立成育医療研究センター等	615	地方公共団体等が行う小児慢性対策事業に必要な経費の一部補助
厚生労働科学研究費補助金	東京都等	611	都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助
国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	595	国立研究開発法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
厚生労働科学研究費補助金	研究者等（大学等）	574	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	573	「国民健康保険法」第74条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
老人保健事業推進費等補助金	広島県等	563	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するために必要な経費の補助
身体障害者福祉費補助金	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	521	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部補助
医療施設等災害復旧費補助金	蔵王町国民健康保険蔵王病院等	504	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助
血液確保事業等補助金	公益財団法人友愛福祉財団	492	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業及び血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業に要する費用の一部補助
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	485	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	461	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費の補助
医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、社会福祉・医療・学校法人等	423	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため及び世界に先駆けた医療機器の国際規格・基準の策定・提案を推進し、医療機器の審査の迅速化・合理化を図るために要する費用の補助
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	400	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が基金の造成を行う事業に要する経費の補助
介護職員処遇改善支援補助金	栃木県	385	介護職員を対象に、賃金改善を行う介護サービス事業所又は介護保険施設に対して、当該賃金改善を行うために必要な経費を補助
医療施設運営費等補助金	国立大学法人大阪大学等	359	クリニカル・イノベーション・ネットワーク推進支援事業、小児医薬品開発ネットワーク支援事業、臨床研究総合促進事業に要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水道施設災害復旧事業費補助	福島県	329	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	319	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
医薬品副作用等被害救済事業等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	314	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づき機構が行う副作用や感染等による健康被害に関する事務処理に必要な費用の一部補助
難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団、一般社団法人日本アレルギー学会等	290	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費の補助
遺骨収集等派遣費補助金	一般財団法人日本遺族会等	283	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	279	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	275	国立研究開発法人国立成育医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
結核医療費補助金	北海道等	259	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	241	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	武蔵村山市	220	東京都武蔵村山市が行う国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業に要する経費の補助
精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	200	「沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部補助
労災疾病臨床研究事業費補助金	樺田尚樹（研究者）等	175	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	157	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う施設・設備の整備又は改修のために必要な経費に対する補助
医薬品等健康被害者等生活支援補助金	公益財団法人友愛福祉財団、公益財団法人いしずえ	155	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業並びにサリドマイド被害者生活支援等事業に要する費用の補助
国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立がん研究センター	130	国立研究開発法人国立がん研究センターの施設整備に関する費用の補助
地域保健活動推進費補助金	一般財団法人日本公衆衛生協会	127	地域保健を総合的かつ効率的に推進するため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等に必要な経費の補助
セーフティネット支援対策等事業費補助金	福島県等	124	東日本大震災により、特に甚大な被害を受け、特に福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県内の介護施設等で従事する介護人材を、広域的に確保するための奨学金等の貸付及び現地における住まいの確保を支援する経費を補助するため
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	秋田市等	120	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
自殺対策費補助金	横浜市等	107	地域自殺対策推進センターの運営に要する費用の補助
高齢者福祉推進事業費補助金	愛媛県	100	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対する補助
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	93	船員雇用促進対策事業に要する経費の補助
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	91	主として中小企業が加入する全国健康保険協会が管掌する健康保険については、他の被用者保険に比べて財政基盤が脆弱であることから、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者支援金等に対して一定割合の国庫補助を行い、健康保険制度の円滑な運営を図ることを目的とする補助
疾病予防対策事業費等補助金	東京都等	88	地域住民の健康の保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
福島介護再生臨時特例補助金	福島県	83	長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所に対して支援を行うため
保健衛生施設等災害復旧費補助金	福島市等	73	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、災害により被害を受けた保健所、市町村保健センター、火葬場、精神科病院等の施設復旧に要する経費の一部補助
障害者総合支援事業費補助金	岩手県、宮城県、福島県	57	東日本大震災にて被災した障害福祉サービス事業所等の事業再開及び安定運営を図るため提供体制整備に要する経費を補助するため
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構	53	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用に必要な経費の補助
ハンセン病療養所費補助金	一般財団法人神山復生病院	52	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づく、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の補助
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財団	51	開発途上国における公的サポートの行き届かない人々を組織化し、草の根レベルでの社会セーフティネット支援を行う民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部助成
全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	47	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	川崎市等	45	健康危機事例発生の未然防止あるいはその拡大の抑制のために、平時から体制を整備するとともに、健康危機事例発生時には、迅速かつ適切な対応のための保健活動を行う等、地域における健康危機管理対策の強化を図るために必要な経費の補助
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	45	雇用促進融資の債権の回収・保全に要する経費の補助
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	38	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の施設整備に要する費用の補助
健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	33	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	久留米市等	32	令和2年7月豪雨等により被災した障害者施設等の事業再開のため、必要な備品・設備等の復旧費用を補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	31	革新的医療機器相談承認申請支援事業、軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業、医療機器承認促進事業及び小児用医療機器の承認申請支援事業に要する費用の補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	宮城県等	28	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	28	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等の実施に要する費用の一部補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	26	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づき機構が行う医薬品安全対策等事業の実施に必要な費用の補助
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	21	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の補助
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構	19	福島国際研究教育機構が行う「福島復興再生特別措置法」（平成24年法律第25号）第110条第1項に掲げる業務に要する経費の補助
政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	17	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費の補助
中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用の補助
障害者等災害臨時特例補助金	福島県等	14	東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する利用者について、その利用者負担額の減免の措置に対して補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	12	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
雇用開発支援事業費等補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	11	就職安定資金融資事業等に要する経費の補助
保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	医療法人博文会	11	地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため、東日本大震災により被害を受けた精神科病院について、設備復旧に要する経費の一部を補助するため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	10	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
審査支払関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	10	出産育児一時金に係る出産費用の見える化への対応に伴うシステム改修等に必要な経費に対する補助
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	9	求職者支援融資に係る損害補償費の補填に要する経費の補助
高齢者社会活動支援事業費補助金	公益財団法人全国老人クラブ連合会	8	公益財団法人全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対する補助
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険中央会等	7	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」（平成24年法律第102号）に基づき、年金生活者支援給付金を的確かつ円滑に支給するために連合会等が行う事務の処理に必要な経費に対する補助
国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	福島県浪江町等	7	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会	6	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の医療保険の一部負担金等の免除措置の延長について周知を行う国民健康保険団体連合会への財政支援を行うため
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	独立行政法人国立病院機構等	5	「心身喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費の補助
医薬品適正使用推進事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	5	データヘルス改革を見据えた次世代型お薬手帳の活用推進事業に要する費用の補助
医療関係者研修費等補助金	全日本医薬品登録販売者協会	5	医療関係者の研修、講習会等及び一般用医薬品適正使用推進のための研修事業に要する費用の補助
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用の補助
雇用開発支援事業費等補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	0	労働金庫が実施した貸付について、返済免除（死亡等）及び返済不能が発生した場合に信用保証機関が労働金庫に対して保証を行う相当額を補助
障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	石川県、新潟市	0	「障害者総合支援法」における障害福祉サービス等に係る利用者負担額については、市町村の判断で、災害その他の事情により、利用者が負担することが困難であると認めた場合には、現行法においてその利用者負担額を減免することができる。 「障害者総合支援法」においては、サービスに係る費用から利用者負担額を除いた額を、国、都道府県、市町村がそれぞれ負担することになっているが、令和6年能登半島地震の被害が甚大であることから、市町村が利用者負担額を免除した場合は、特例として、この利用者負担相当額について、国がその全額を財政支援する
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<負担金>			
後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合等	4,286,873	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
介護給付費等負担金	札幌市等	2,127,329	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
国民健康保険療養給付費等負担金	東京都等	1,636,244	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
障害者自立支援給付費負担金	大阪府等	1,467,238	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
医療扶助費等負担金	大阪市等	1,399,477	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
生活扶助費等負担金	大阪市等	1,275,258	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	東京都等	521,560	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部負担
存続厚生年金基金等給付費等負担金	企業年金連合会等	325,936	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担
障害者医療費負担金	東京都等	252,367	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	札幌市等	185,219	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体における接種の実施に要する経費の負担
国民健康保険介護納付金負担金	東京都等	183,227	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
難病医療費等負担金	東京都等	113,139	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
介護扶助費等負担金	大阪市等	78,781	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
特別障害者手当等給付費負担金	北海道等	42,409	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
感染症予防事業費等負担金	大阪府等	37,568	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要な経費の一部負担
感染症医療費負担金	東京都等	34,452	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	東京都等	23,369	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の補助
小児慢性特定疾病医療費負担金	東京都等	16,407	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	札幌市等	14,015	新型コロナウイルスに係る予防接種による健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の負担
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	神奈川県横浜市等	12,935	「国民健康保険法」第72条の5に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	5,603	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担
精神障害者措置入院費負担金	東京都等	5,313	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	3,823	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第34条第4項の規定に基づく、年金に要する費用の定率負担
健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	2,660	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担
国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,199	「国民健康保険法」第69条に基づく、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用の負担
結核医療費負担金	大阪市等	2,124	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担
身体障害者保護費負担金	東京都等	2,001	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づく、視聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部負担
職業転換訓練費負担金	東京都等	1,056	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
予防接種対策費負担金	東京都等	1,055	予防接種健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部負担
婦人保護事業費負担金	東京都等	960	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
原爆被爆者介護手当等負担金	東京都等	773	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第31条に基づく、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	独立行政法人国立病院機構等	628	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	東京都等	197	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病児童等自立支援事業に必要な経費の一部負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	独立行政法人国立病院機構等	190	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担
精神障害者措置入院移送費負担金	東京都等	121	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部負担
職業転換訓練費負担金	東京都等	27	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
婦人相談所運営費負担金	東京都等	15	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 交付金 >			
後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,392,534	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	東京都等	748,495	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう都道府県を支援 最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築する必要があるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止等について、都道府県の取組を包括的に支援することを目的に、当該取組に係る経費に対して交付金を交付
国民健康保険財政調整交付金	大阪府等	565,064	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
介護給付費財政調整交付金	札幌市等	549,791	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
地域支援事業交付金	横浜市等	163,163	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	大阪府等	146,688	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
国民健康保険保険者努力支援交付金	埼玉県等	119,858	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	117,913	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
生活基盤施設耐震化等交付金	北海道等	54,643	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
医療介護提供体制改革推進交付金	東京都等	52,185	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	大阪府等	51,532	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
医療介護提供体制改革推進交付金	東京都	45,803	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施するための経費
医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	28,909	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第24条に規定する医療機関等情報化補助業務に要する費用の一部を交付
介護保険保険者努力支援交付金	札幌市等	20,000	「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村や都道府県による介護予防・健康づくり等の取組に係る評価結果に応じて交付金を交付することにより、こうした取組へのインセンティブとともに、高齢者の自立支援・重度化防止等を推進するための経費
重層的支援体制整備事業交付金	東京都世田谷区等	16,405	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保険者機能強化推進交付金	札幌市等	15,000	「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村や都道府県による介護予防・健康づくり等の取組に係る評価結果に応じて交付金を交付することにより、こうした取組へのインセンティブとともに、高齢者の自立支援・重度化防止等を推進するための経費
重層的支援体制整備事業交付金	世田谷区等	13,242	市町村における包括的支援体制の整備を図るために必要な経費の補助
高齢者医療特別負担調整交付金	社会保険診療報酬支払基金	9,999	「高齢者の医療の確保に関する法律」第93条第3項に基づく、保険者の負担を保険者相互の拠出と国費の折半により軽減することにより保険者の負担の軽減を図るための経費
離職者等職業訓練費交付金	東京都等	8,928	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための交付金
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	7,384	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備等に要する経費等の交付
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	愛知県等	6,736	高齢者施設等の安全・安心を確保するため、既存介護施設等におけるスプリンクラー設備等の整備、耐震化改修・大規模修繕等のほか、非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修等の対策を行い、防災・減災対策を促進する経費に対する交付
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	東京都等	5,180	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮される方々を対象とした生活や住まい等に関する支援対策を行う都道府県並びに孤立・孤独及び自殺防止に対処するための活動を行うNPO法人等に対する補助
医療提供体制施設整備交付金	東京都等	5,097	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を交付
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	3,556	外国人技能実習機構の運営に要する経費の財源に充てるための交付金
職業転換訓練費交付金	東京都等	3,521	「職業能力開発促進法」第95条に基づく、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部交付
被災者支援総合交付金	福島県等、一般社団法人社会的包摂サポートセンター	2,977	仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を行う経費等を補助するため
地域自殺対策強化交付金	東京都等	2,962	「自殺対策基本法」第14条に基づく、地域の実情に応じた自殺対策の実施等に要する費用の一部補助
地域医療再生臨時特例交付金	福島県	2,385	福島県が東日本大震災において甚大な被害を受けた地域における医療提供体制の再構築に向けて策定する医療の復興計画に基づく双葉郡等の医療提供体制の再構築のための事業について支援が必要となったため、福島県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,845	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための交付金
重層的支援体制整備事業交付金	東京都等	1,774	重層的支援体制を整備するための事業に要する費用の一部補助
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,407	「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構の運営及び業務に要する費用を交付
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,243	外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種の拡大等に関する業務等を行うため
福島再生加速化交付金	福島県浪江町等、双葉地方水道企業団	1,069	原子力災害被災地における生活用水に対する不安払拭、生活環境の向上等に必要なる水道施設整備事業等に必要なる事業費の一部を補助するため
調査研究等業務交付金	一般社団法人いのちを支える自殺対策推進センター	488	「自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律」（令和元年法律第32号）第5条に規定する調査研究等業務を行うために要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	231	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための交付金
授業料等減免費交付金	独立行政法人国立病院機構等	106	所管する独立行政法人が設置する専門学校において、授業料等の減免を行うために要する費用の交付
病床転換助成事業交付金	東京都等	94	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づく、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額の交付
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	9	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するための経費
福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	福岡県等	1	福祉・介護職員を対象に、賃金改善を行う障害福祉サービス施設・事業所等に対して、当該賃金改善を行うために必要な経費の補助
<助成金>			
労働時間等設定改善推進助成金	一般社団法人石川県食品協会等	5,028	労働時間等の設定改善（計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等）を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため
受動喫煙防止対策助成金	株式会社オーイズミフーズ等	14	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため
<補給金>			
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	2,705	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
地域雇用創造利子補給金	株式会社三十三銀行等	45	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資等に要する経費の補助
<委託費>			
生活保護指導監査委託費	東京都等	1,856	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員の設置の委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	(株)ムラヤマ、一般社団法人日本遺族会	1,058	しょうけい館及び昭和館の運営事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立がん研究センター等	880	情報を収集・分析し、その情報を提供することによって、各方面でのがん医療・がん政策の推進に役立てていくための事業等の委託
身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	494	社会福祉法人日本点字図書館等への事業の委託
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	411	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター等	332	循環器病に関する診療情報の収集や活用、緩和ケア医療体制の整備、正しい知識の普及啓発及び全ゲノム解析等に必要な人材育成等を行うために必要な経費の補助
衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団、公益財団法人予防接種リサーチセンター等	308	肝炎ウイルスに関する相談事業等の委託及び予防接種従事者研修事業の委託等
衛生関係指導者養成等委託費	一般財団法人日本公衆衛生協会	196	新型コロナウイルス感染症等の新興・再興感染症の拡大に備えるため、IHEATを整備するとともに、都道府県等において感染症対策における専門性の高い人材を育成するための事業等の委託
国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	158	国連・障害者の十年記念施設運営事業等の委託
国民健康・栄養調査委託費	大阪府等	109	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団	88	「経済連携協定」に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ事業等の実施に必要な経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団	70	外国人看護師・介護福祉士受入事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本食品衛生協会等	64	令和3年6月に完全施行となった「改正食品衛生法」について、改正事項の着実な実施及びその効果の検証等のための事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	35	国際保健政策人材養成事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	26	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため、新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究や学習教材の開発等の保健指導実施者に対する支援の委託
衛生関係指導者養成等委託費	都道府県薬剤師会	26	薬局における薬剤交付支援事業に要する費用の補助
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	静岡県等	8	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護の委託
合計		20,725,242	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
国民年金等事務取扱交付金	市区町村	30,154	市区町村の国民年金事務に要する経費について、市区町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第20条において市区町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付
生涯職業能力開発事業等委託費	東京都等	29,599	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託
高齢者等雇用安定促進事業委託費	株式会社東京リーガルマインド等	13,290	障害者就業・生活支援センターによる地域における就労支援事業等の委託
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	株式会社日立製作所等	5,655	情報通信技術に係る物品及び役務の調達並びに情報システムの整備及び運用の適正・効率化を推進するための経費
技能継承振興推進事業委託費	中央職業能力開発協会等	3,621	若年技能者人材育成支援等事業費等の委託
健康対策事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	3,339	新型コロナウイルス感染症を含む、新興・再興感染症に関して、国内の医療機関等から臨床情報・検体を収集し、一元的に管理・提供する事業等の委託
医療提供体制確保対策等委託費	独立行政法人国立病院機構等	3,212	DMAT体制整備事業、病床機能報告制度及び外来機能報告制度に係る調査等一式、歯科健康診査推進事業に係る調査研究等一式、「上手な医療のかかり方」プロジェクト推進広報事業一式、地域医療構想の実現に向けた医療機能分化・連携支援業務一式、薬剤師確保のための調査・検討事業、ICTの進展等を踏まえた薬局機能の高度化推進事業、薬局における疾患別対人業務ガイドライン作成のための調査業務、医療情報データベース推進コンソーシアムの運営事業、妊娠と薬情報センター事業、「薬機法」等に基づく事務、小児を対象とした医薬品の使用環境改善事業等の委託
若年者等職業能力開発支援事業委託費	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団等	3,090	若者職業的自立支援推進事業の委託
地域雇用機会創出事業等委託費	パーソルテンプスタッフ株式会社等	2,998	地域雇用活性化推進事業等の委託
障害者職業能力開発校運営委託費	東京都等	2,881	国が設置する障害者職業能力開発校の運営の委託
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康安全機構青森労災病院等	2,752	外科後処置、アフターケア実施のため
要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、東芝ソリューション株式会社等	2,417	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等にかかる委託
職業講習等委託費	ランゲート株式会社等	2,392	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等の委託
高齢者等雇用安定促進事業委託費	東京ホームレス就業支援事業推進協議会等	2,313	ホームレス就業支援事業等の委託
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,303	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため
原爆症調査研究等委託費	東京都等	2,276	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費の委託
労働保険加入促進等業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会等	2,046	労働保険の加入促進の業務等の委託
国民生活基礎調査等委託費	東京都等	1,723	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査の委託
医療費適正化対策推進業務委託費	国立保健医療科学院等	1,568	費用対効果評価を制度として運用するために費用効果分析を行うにあたり、国立保健医療科学院主体による公的分析（検証・再分析）が必要であり、連携する大学や研究機関等の体制整備を行うための委託及びNDBと介護DBの連結解析のシステム整備に係る調査の委託
雇用保険活用援助事業委託費	ソフトバンク株式会社等	1,502	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
障害者職業能力開発支援事業委託費	東京都等	1,440	障害者職業訓練委託事業の委託
労働時間等設定改善援助事業委託費	株式会社タスクールPlus等	1,242	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進を支援するため
職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会等	1,156	能力開発に関する支援事業の委託（労働局分）
戦没者遺骨収集事業等委託費	一般社団法人日本戦没者遺骨収集推進協会等	1,077	戦没者の遺骨収集事業等の委託
毎月勤労統計調査委託費	東京都等	930	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
仕事と家庭両立支援事業等委託費	東京海上ディーアール株式会社等	917	女性活躍推進等事業等の委託
医薬品等開発支援事業委託費	東京都等 株式会社三菱総合研究所等	907	医薬品・医療機器の研究・開発を行う民間団体や医療機関等の取組を支援し、優れた医薬品等を普及するため、研究開発を実施、あるいはその活動をサポートすることを目的とする委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	北海道等	891	中国帰国者等に対する帰国受入、定着自立支援、生活支援等に関する事業等の委託
保険給付業務委託費	弁護士法人ブレインハート法律事務所	873	第三者行為災害求償債権等に係る納入督促及び債権回収業務等の外部委託のため
労働災害防止対策事業委託費	公益社団法人加古川総合保健センター等	839	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため
ハンセン病対策事業委託費	公益財団法人笹川保健財団等	813	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等の委託
医療情報化基盤整備等委託費	アクセンチュア株式会社等	708	高度医療情報普及推進事業、EBM（根拠に基づく医療）普及推進事業、諸外国の医療情報システム等の標準化及び国内の医療情報連携ネットワーク等に係る調査研究、国内及び諸外国の電子カルテ等に関する調査研究、臨床検査項目データセットの作成、医療文書等の相互運用に係る検証等調査研究、マイナンバーカードの医療機関等間での診察券利用に係る検証及び調査研究、G-MISを活用した医療機関に対するサイバーセキュリティ対策調査、医療等分野における情報の保護と利活用に関する調査研究事業、特定健診や薬剤情報のオンライン資格確認等システムにおける～に係わる調査研究、特定健診や薬剤情報以外のオンライン資格確認等システムにおける～に係わる調査研究の委託
自立相談支援事業従事者養成研修等委託費	テレビ朝日映像株式会社等	645	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業等の委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	東京都等	637	「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、「未帰還者に関する特別措置法」に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務の委託
社会保障・税番号制度活用推進委託費	アクセンチュア株式会社	631	オンライン資格確認に係る周知広報及びサービス拡大対応等業務一式
保険給付業務委託費	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	587	労災診療費の電子レセプト審査に係る事前点検業務の外部委託のため
労働時間等設定改善援助事業委託費	株式会社タスクールPlus等	584	医療従事者の勤務環境改善のため
労働災害防止対策事業委託費	ソフトバンク株式会社	551	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	533	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業の委託
社会復帰促進等事業委託費	一般社団法人福岡県社会保険医療協会社会保険大牟田吉野病院	494	C0中毒患者に係る特別対策事業実施のため
薬事経済調査委託費	東京都等 デロイト トーマツ コンサルティング合同会社等	410	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保険給付業務委託費	ソフトバンク株式会社	407	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため
労働災害防止対策事業委託費	株式会社東京リーガルマインド	386	「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営等のため
労働災害防止対策事業委託費	ランゲート株式会社	377	就業環境の整備・改善等のため
労使関係安定形成促進事業委託費	公益財団法人国際労働財団 一般財団法人海外産業人材育成協会	347	国際労働関係事業の委託
労働災害防止対策事業委託費	株式会社讀賣連合広告社	300	時間外労働上限規制適用猶予業種等への周知・広報を行うこと等のため
個別労働紛争対策事業委託費	株式会社パソナ等	287	国家戦略特別区域における個別労働関係紛争未然防止等援助事業等の委託
保健福祉調査委託費	アクセントチュア株式会社、株式会社電通	287	オンライン資格確認等システムの基盤を活用した電子処方箋に関する医療機関、薬局への導入支援・促進及び医療機関、薬局等への周知広報等一式、電子処方箋に係る広告掲出業務一式
特定疾患調査委託費	広島県等	277	旧陸海軍において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断等及び被爆者援護対策の円滑な事業の推進を図る原子爆弾被爆者実態調査の業務委託
エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団等	257	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業の委託
油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	東京都等	252	油症研究の加速的推進に資するための健康実態調査の委託
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康安全機構 中部労災病院等	230	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため
障害保健関係人材養成研修等委託費	株式会社時事通信社等	224	依存症問題に関する普及啓発活動等を実施するための委託
保険給付業務委託費	株式会社アイヴィジット	222	中皮腫死亡者の把握に係る調査の外部委託のため
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	206	障害支援区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	株式会社博報堂プロダクツ	198	職場における安全衛生意識の啓発のための周知・広報を行うため
生活衛生関係営業対策調査委託費	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所等	192	生活衛生関係営業のデジタル化推進に向けたモデル事例の開発実施及び効果検証等事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	富士通株式会社	183	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため
労働災害防止対策事業委託費	株式会社広済堂ネクスト	165	労働条件ポータルサイトの設置・運営等のため
保険給付業務委託費	エーバックスイントーナショナル株式会社	156	労災レセプトのオンライン化等による請求を普及させるため
高齢者等雇用環境整備委託費	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会等	140	高齢者就業機会確保事業指導事業等の委託
主要国首脳会議開催業務保健福祉調査委託費	一般社団法人日本臨床救急医学会	139	G7広島サミット期間中における主要国要人を中心とした関係者に対する救急・災害医療の体制の確保をはかるため。
労働条件研究調査等委託費	株式会社共同印刷等	135	最低賃金統計調査等の委託
労働災害防止対策事業委託費	株式会社 法研	117	働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」相談事業実施のため
労働時間等設定改善援助事業委託費	株式会社讀賣連合広告社	111	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報のため
労働災害防止対策事業委託費	株式会社富士通総研	101	荷主と運送事業者による取引環境改善のため
政府開発援助難民救援業務委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団	98	政府開発援助難民救済業務の委託
医療情報システム開発普及等委託費	一般社団法人ソフトウェア協会	95	EBM(根拠に基づく医療)の考え方に基づいた診療ガイドラインの作成等を支援し、これを含めた最新の医学情報をインターネット等を活用して速やかに医療の現場や国民に提供するEBM普及推進事業等の委託
保健福祉調査委託費	社会福祉法人全国社会福祉協議会等	92	複合的な課題に対応できる包括的な相談支援体制構築のための取組や、対象者を問わない総合的なサービス提供のための取組など、自治体における創意工夫ある効果的な取組事例を収集し、広く周知を図るための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
公的扶助資料調査委託費	東京都等	85	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るための経費
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	株式会社JTB	84	人材養成分野の国際協力事業の委託
労働条件研究調査等委託費	第二東京弁護士会、株式会社キャリア・ママ	77	フリーランスから発注者等との間のトラブル等についての相談を受けるなど、紛争解決の援助を行う「フリーランスに対する相談支援等の環境整備事業」等の委託
障害福祉サービス等調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	73	障害福祉サービス等経営実態調査、障害福祉サービス報酬改定影響検証事業の委託
医薬品等試験調査委託費	株式会社三菱総合研究所	71	ヒト幹細胞（iPS細胞、ES細胞、疾患特異的iPS細胞を含む）の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報化推進事業、臨床研究データベースシステム管理業務等の委託
職業能力開発支援事業委託費	株式会社サーベイリサーチセンター	60	能力開発に関する支援事業の委託
労働条件研究調査等委託費	株式会社日本広告社、株式会社エスプールグローバル	56	最低賃金引上げに向けた中小企業に必要な支援（業務改善助成金）に係る周知広報等の委託
保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社プロダクション等	54	薬物乱用防止のための啓発活動等の委託
社会復帰促進等事業委託費	国立障害者リハビリセンター等	53	外科後処置、アフターケア実施のため
検定検査事務等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社等	41	「薬機法」及び「麻薬関係法」（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務の委託
職業能力開発支援事業委託費	ディップ株式会社等	41	能力開発に関する支援事業の委託（本省分）
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	株式会社イー・シー・インターナショナル、公益社団法人国際厚生事業団	33	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業の委託
保健福祉調査委託費	PwCコンサルティング合同株式会社	31	世界のUHC達成のために我が国が実施すべき施策に関する調査事業の委託
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	30	重症スモン患者介護事業の委託
旧軍関係調査事務等委託費	東京都等	29	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等の委託
職業能力開発支援事業委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	29	技能実習制度適正化に向けた調査研究事業の委託
医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	24	特殊血液調査事業等の委託
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	20	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等の委託
自殺対策事業委託費	株式会社Ridilover	20	ゲートキーパー基盤整備事業の委託
保健福祉調査委託費	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社等	19	少子高齢社会等調査検討事業、全世代型社会保障の構築等に向けた諸課題に関する調査・研究事業の委託
医療情報システム開発等委託費	富士テレコム株式会社	19	難病指定医向けオンライン研修サービス提供業務の委託
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	19	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金
保健福祉調査委託費	日本環境科学株式会社	18	国民が日常の食事を介して食品中に残留する農薬等摂取量を把握するための調査の委託
厚生労働統計調査委託費	東京都等	18	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する労働組合基礎調査等の統計調査の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	東京都等	17	社会保障制度の企画立案に当たっての基礎資料を得るために実施する社会保障制度企画調査の委託
厚生労働統計調査委託費	東京都等	15	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査の委託
医療情報システム開発普及等委託費	株式会社法研	14	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託
医薬品安全性評価事業委託費	一般社団法人日本病院薬剤師会、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	14	重篤副作用疾患別対応マニュアル改定事業、高齢者医薬品適正使用推進事業に係る地域調査一式の委託
介護サービス指導者養成研修等委託費	山田コンサルティンググループ株式会社	11	都道府県の指導者等の養成のための研修事業の委託
遺骨収集等委託費	一般財団法人日本遺族会	10	戦没者の慰霊費の維持管理及び整理等の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
労働条件研究調査等委託費	株式会社三菱総合研究所	9	内部労働市場を活用した人材育成の変化と今後の在り方に関する調査研究の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	福岡県等	9	全国のホームレスの数を把握するための調査の委託
毎月勤労統計調査委託費	東京都等	7	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人日本中毒医療センター	7	NBC・災害テロ対策研修事業の委託
保健福祉調査委託費	株式会社ぎょうせい	6	「医師法」と刑事責任との関係等についての調査検討事業の委託
地方改善事業委託費	公益財団法人人権教育啓発推進センター	5	生活相談充実事業の委託
油症患者健康実態調査委託費	国立大学法人九州大学	5	カネミ油症患者の生活の質の向上を目的とした、患者からの健康相談等への対応や患者の健康状態の的確な把握にかかる業務の委託
衛生関係指導者養成等委託費	一般社団法人日本環境感染学会	3	院内感染対策講習会事業の委託
保健福祉調査委託費	一般社団法人日本歯科専門医機構	2	歯科医療の専門性に関する協議・検証等事業の委託
旧軍関係調査事務等委託費	広島県等	1	戦没者の遺骨伝達等の委託
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社等	1	医療に関する調査研究事業の委託
検定検査事務等委託費	岩手県等	1	「薬機法」及び「麻薬関係法」（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務の委託
職場適応訓練委託費	株式会社サンエー	0	職場適応訓練事業の委託
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付
<交付金>			
国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	53,169	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付
原爆被爆者手当交付金	広島市等	52,316	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
年金生活者支援給付金支給業務日本年金機構事務取扱交付金	日本年金機構	5,633	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」（平成24年法律第102号）に基づいて、年金生活者支援給付金を的確かつ円滑に支給するために、日本年金機構が行う事務の処理に必要な経費に対する交付
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	4,671	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため
原爆被爆者葬祭料交付金	広島市等	2,172	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第32条に基づく、葬祭料の支給及びその支給に要する費用の交付
原爆被爆者健康診断費交付金	広島市等	1,326	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費の交付
事務取扱交付金	北海道等	1,287	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づく、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用の交付
年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	横浜市等	588	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」（平成24年法律第102号）に基づいて、年金生活者支援給付金を的確かつ円滑に支給するために、市町村長が行う事務の処理に必要な経費に対する交付
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	11	「国有資産等所在市町村交付金法」第2条に基づき、厚生労働省所管国有財産部局長である厚生労働省大臣官房会計課長が所管する国有財産のうち、国家公務員宿舍の用に供するもの等について、固定資産税に代わるものを交付
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	5	「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、国有の固定資産が所在する市町村に交付
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	3	「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、国有の固定資産が所在する市町村に交付
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	1	「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、国有の固定資産が所在する市町村に交付
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	0	「国有資産等所在市町村交付金法」第2条第1項に基づき国の有する固定資産の所在市町村に対し交付金を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	2,038	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るための経費
<分担金>			
政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	4,037	「世界保健機関憲章」の規定による分担金
国際労働機関分担金	国際労働機関	3,349	「国際労働機関憲章」の規定による分担金
世界保健機関分担金	世界保健機関	1,275	「世界保健機関憲章」の規定による分担金
政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	591	「国際労働機関憲章」の規定による分担金
国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	316	国際がん研究機関規約等による分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	25	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金
<拠出金>			
政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	24,806	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
感染症流行対策イノベーション連合拠出金	感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）	8,220	CEPIが実施するワクチン開発促進事業への任意拠出金
国際連合開発計画拠出金	公益社団法人グローバル技術振興基金（GHIT）	2,740	GHITが実施する感染症対策に係る国際的な医薬品研究開発支援事業への任意拠出金
国際労働機関拠出金	国際労働機関	499	ILOが実施する労働分野の開発協力事業等への任意拠出金
グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ拠出金	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ（GARDP）	246	GARDPが実施する新しい抗菌薬の研究開発事業及び診断開発推進事業への任意拠出金
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	172	経済協力開発機構等が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものへの任意拠出金
政府開発援助国際労働機関拠出金	国際労働機関	64	ILOが実施する労働分野の開発協力事業等への任意拠出金
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	34	経済協力開発機構が実施する調査等に係る拠出金
その他		2,083	その他
合計		314,861	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

相手先	金額	支出目的
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	70,812	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人労働者健康安全機構	11,232	同上
国立研究開発法人国立がん研究センター	6,735	同上
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	6,879	同上
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	4,133	同上
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	3,804	同上
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	3,646	同上
独立行政法人福祉医療機構	4,895	同上
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2,963	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構	2,218	同上
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	2,334	同上
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,231	同上
独立行政法人勤労者退職金共済機構	28	同上
日本年金機構	311,948	日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	8,123	府省の枠を超えて「新薬創出を加速する人工知能の開発」に係る研究開発事業を推進するため、当該事業の研究開発及びその環境の整備等に要する補助
国立研究開発法人国立がん研究センター	291	府省の枠を超えて「デジタル医療データバンク構築」に係る研究開発事業を推進するため、当該事業の研究開発等に要する補助
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	26,000	府省の枠を超えて「医療情報の標準化等に係るLLMの研究開発・実装等」に係る研究開発事業を推進するため、当該事業の研究開発等に要する補助
合計	467,279	

(5) その他の経費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 障害保険福祉費 (目) 特別児童扶養手当給付費	個人	142,460	精神又は身体に障害を有する児童について手当を支給することにより、これらの児童の福祉の増進を図るための経費
(項) 公的年金制度等運営諸費 (目) 年金生活者支援給付金給付費	年金生活者支援給付金支給対象者	392,246	消費税率の引き上げに伴う生活の支援をするため、年金を含めても所得が低い者（前年の所得額が老齢基礎年金満額以下の者など）に対して、年金に上乗せして年金生活者支援給付金の給付を行うための経費
その他		208,720	
合計		743,427	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 3,916,802	2,431,737	11,004,332	4,700	-	9,523,968
II 本年度業務費用合計	△ 33,118,844	△ 3,838,008	△ 65,624,777	△ 12,227	11,696,263	△ 90,897,594
III 財源	32,905,819	4,546,451	66,679,882	12,220	△ 11,696,263	92,448,110
主管の財源	1,509,519	-	-	-	△ 212,241	1,297,277
配賦財源	31,396,300	-	-	11,649	-	31,407,950
自己収入	-	4,316,632	55,423,708	570	△ 4	59,740,906
他会計からの受入	-	229,819	11,256,174	-	△ 11,484,017	1,975
IV 無償所管換等	△ 137,121	209	958	-	-	△ 135,952
V 資産評価差額	70,688	△ 20,280	151,262	△ 145	-	201,525
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 2,475,499	-	-	△ 2,475,499
VII 本年度末資産・負債差額	△ 4,196,259	3,120,110	9,736,159	4,548	-	8,664,558

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	483,015	1,956,175	△ 7,453	-	2,431,737
II 本年度業務費用合計	△ 976,018	△ 2,857,617	△ 69,877	65,504	△ 3,838,008
III 財源	1,039,703	3,502,333	69,919	△ 65,504	4,546,451
1 自己収入	124,944	113,108	4,181	4,074,398	4,316,632
石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	4,180	-	4,180
保険料収入	-	-	-	4,073,050	4,073,050
運用益	96,894	4	-	0	96,899
その他の財源	28,049	113,104	0	1,348	142,502
2 他会計からの受入	6	229,578	233	-	229,819
一般会計からの受入	6	229,578	233	-	229,819
3 他勘定からの受入	914,752	3,159,646	65,504	△ 4,139,903	-
労災勘定からの受入	-	-	41,463	△ 41,463	-
雇用勘定からの受入	-	-	24,041	△ 24,041	-
徴収勘定からの受入	914,752	3,159,646	-	△ 4,074,398	-
IV 無償所管換等	136	53	20	-	209
V 資産評価差額	△ 10,536	△ 9,743	-	-	△ 20,280
VI 本年度末資産・負債差額	536,300	2,591,201	△ 7,391	-	3,120,110

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
I 前年度末資産・負債差額	6,424,970	20,038	231,879	4,038,422	60,370
II 本年度業務費用合計	△ 25,148,027	△ 3,860,901	△ 46,912,401	△ 11,087,136	△ 531
III 財源	23,323,520	4,073,125	49,177,061	11,449,292	212
1 自己収入	2,159,846	2,078,226	39,699,954	11,440,546	212
2 他会計からの受入	-	1,859,699	9,281,575	5,747	-
3 他勘定からの受入	21,163,674	135,200	195,531	2,998	-
IV 無償所管換等	-	-	-	-	958
V 資産評価差額	-	△ 2,838	△ 18,423	180,705	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 212,136	△ 2,263,362	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	4,600,463	17,288	214,752	4,581,283	61,010

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	228,650	-	11,004,332
II 本年度業務費用合計	△ 445,259	21,829,480	△ 65,624,777
III 財源	486,150	△ 21,829,480	66,679,882
1 自己収入	48,196	△ 3,273	55,423,708
2 他会計からの受入	107,408	1,742	11,256,174
3 他勘定からの受入	330,545	△ 21,827,949	-
IV 無償所管換等	-	-	958
V 資産評価差額	△ 8,182	-	151,262
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 2,475,499
VII 本年度末資産・負債差額	261,360	-	9,736,159

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	611
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	122
	国有財産使用収入	民間事業者等	0
納付金	独立行政法人福祉医療機構納付金	独立行政法人福祉医療機構	28
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12
	独立行政法人水資源機構納付金	独立行政法人水資源機構	1
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	516
	独立行政法人国立病院機構特別国庫納付金	独立行政法人国立病院機構	42,200
	独立行政法人地域医療機能推進機構特別国庫納付金	独立行政法人地域医療機能推進機構	32,400
諸収入	授業料及入学検定料	個人	86
	許可及手数料	民間事業者等	19
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	132
	弁償及返納金	民間事業者等	1,220,231
	防衛力強化弁償及返納金	民間事業者等	103
	物品売払収入	民間事業者等	64
	雑入	民間事業者等	745
合計			1,297,277

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額	
労働保険特別会計	自己収入	石綿健康被害救済拠出金収入	4,180	
		保険料収入	4,073,050	
		運用益	96,899	
		その他の財源	142,502	
		小計	4,316,632	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	229,819	
		小計	229,819	
合計			4,546,451	
年金特別会計	自己収入	保険料収入	48,306,621	
		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,402,701	
		拠出金収入	2,145,701	
		責任準備金相当額等徴収金収入	7,257	
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	793	
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	440,000	
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	7,388	
		日本年金機構からの納付金収入	33,903	
		運用益	310	
		その他の財源	79,031	
		小計	55,423,708	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	11,248,781	
		内閣府からの受入	1,742	
		労働保険特別会計労災勘定からの受入	5,650	
		小計	11,256,174	
	合計			66,679,882
	東日本大震災復興特別会計	配賦財源	財源の調整	11,649
自己収入		その他の財源	570	
合計		12,220		
相殺消去			△ 11,484,022	
合計			59,754,531	

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の明細	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	財務省（一般会計）	2,048	土地、建物	他省庁からの所管換	
	農林水産省（一般会計）	1	工作物	他省庁からの所管換	
	国土交通省（一般会計）	39	工作物	他省庁からの所管換	
	厚生労働省（労働保険特別会計）	58	建物、工作物	他省庁からの所管換	
	内閣府（年金特別会計）	958	未収金	他省庁からの所管換	
	－	0	立木竹	寄附	
	小計	3,106			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 468	土地、建物、工作物、出資金	他省庁への所管換	
	防衛省（一般会計）	△ 245	土地、建物、工作物	他省庁への所管換	
	こども家庭庁（一般会計）	△ 136,388	無形固定資産、貸付金、土地、立木竹、建物、工作物、物品、賞与引当金、退職給与引当金	他省庁への所管換	
	財務省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 290	土地、建物、工作物	他省庁への所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 3,808	その他の債権等、その他の債務等	他省庁等からの所管換	
	東日本大震災復興特別会計	0	賞与引当金	他省庁への所管換	
	小計	△ 141,201			
報告漏れ		4	土地、建物、工作物	報告漏れによる訂正	
誤謬訂正		2,124	前払費用、土地、建物、工作物、物品、無形固定資産、未払金	誤謬訂正等による訂正	
実測と帳簿の差額		13	土地	実測と帳簿に差額が生じたことによる訂正	
合計		△ 135,952			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	7,831	7,831	
行政財産	-	7,741	7,741	
土地	-	7,827	7,827	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 85	△ 85	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	89	89	
土地	-	90	90	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 5,896,314	6,090,008	193,693	
（市場価格のないもの）	△ 5,896,314	6,090,008	193,693	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 5,896,314	6,097,840	201,525	

(5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	7,849,772	1,719,655	9,569,427
運用寄託金	114,716,624	913,151	115,629,775
未収金	57,903	△ 8,711	49,192
未収収益	4	2	6
未収保険料	3,759,966	△ 27,264	3,732,702
他会計繰入未収金	5,473,126	92,270	5,565,396
貸倒引当金	△ 936,644	114,240	△ 822,403
出資金	240,292	△ 41,707	198,585
（控除）			
未払金	3,883,791	51,850	3,935,642
他会計繰入未済金	4,246,238	234,286	4,480,524
合計	123,031,015	2,475,499	125,506,514

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	1,326,950	-	-	-	△ 698	1,326,252
配賦財源	31,396,300	-	-	11,649	-	31,407,950
自己収入	-	4,280,619	55,085,504	500	△ 4	59,366,620
他会計からの受入	-	32,297	11,147,824	-	△ 11,178,151	1,970
固定資産の売却による収入	-	76	222	-	-	299
前年度剰余金受入	-	520,782	129,119	-	-	649,901
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	2,484,520	-	-	2,484,520
財源合計	32,723,251	4,833,776	68,847,192	12,150	△ 11,178,854	95,237,516
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 221,148	△ 84,882	△ 4,143	△ 0	-	△ 310,174
労災保険給付費	-	△ 719,010	-	-	-	△ 719,010
労災援護給付費	-	△ 87,608	-	-	-	△ 87,608
基礎年金給付費	-	-	△ 24,694,482	-	-	△ 24,694,482
国民年金給付費	-	-	△ 207,498	-	-	△ 207,498
厚生年金給付費	-	-	△ 23,636,529	-	-	△ 23,636,529
福祉年金給付費	-	-	△ 2,139	-	-	△ 2,139
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,755,918	-	-	△ 4,755,918
保険料等交付金	-	-	△ 11,023,400	-	-	△ 11,023,400
失業等給付費	-	△ 1,193,138	-	-	-	△ 1,193,138
育児休業給付費	-	△ 749,373	-	-	-	△ 749,373
雇用安定等給付費	-	△ 211,431	-	-	-	△ 211,431
職業訓練受講給付金	-	△ 5,192	-	-	-	△ 5,192
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 10,577	-	-	-	△ 10,577
保険料返還金	-	△ 34,105	-	-	-	△ 34,105
石綿健康被害救済事業交付金	-	△ 3,999	-	-	-	△ 3,999
補助金等	△ 20,303,295	△ 84,724	△ 325,936	△ 12,044	-	△ 20,726,001
委託費等	△ 149,923	△ 81,613	△ 85,274	-	-	△ 316,811
独立行政法人運営費交付金	△ 72,330	△ 82,999	△ 311,948	-	-	△ 467,279
一般会計への繰入	-	△ 327	△ 24	-	347	△ 4
労働保険特別会計への繰入	△ 32,069	-	-	-	32,069	-
年金特別会計への繰入	△ 11,140,371	△ 5,711	-	-	11,146,082	-
出資による支出	△ 152	-	-	△ 22	-	△ 174
庁費等の支出	△ 242,038	△ 171,113	△ 70,374	△ 82	355	△ 483,253
その他の支出	△ 557,723	△ 117,337	△ 68,320	△ 0	0	△ 743,382
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 16,943	-	-	-	△ 16,943
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 32,719,054	△ 3,660,090	△ 65,185,991	△ 12,150	11,178,854	△ 90,398,431
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	-	△ 258	-	-	-	△ 258
建物に係る支出	△ 994	△ 450	-	-	-	△ 1,445
工作物に係る支出	△ 2,294	△ 915	-	-	-	△ 3,210
建設仮勘定に係る支出	△ 908	△ 174	-	-	-	△ 1,082
施設整備支出合計	△ 4,197	△ 1,799	-	-	-	△ 5,996
業務支出合計	△ 32,723,251	△ 3,661,889	△ 65,185,991	△ 12,150	11,178,854	△ 90,404,428
業務収支	-	1,171,887	3,661,201	-	-	4,833,088

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	-	1,434,834	-	-	1,434,834
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,436,701	-	-	△ 1,436,701
利息の支払額	-	-	△ 3,881	-	-	△ 3,881
財務収支	-	-	△ 5,747	-	-	△ 5,747
本年度収支	-	1,171,887	3,655,453	-	-	4,827,340
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 646,711	△ 3,147,625	-	-	△ 3,794,337
翌年度歳入繰入	-	525,175	507,827	-	-	1,033,003
資金本年度末残高	-	10,228,528	13,504,805	-	-	23,733,334
その他歳計外現金・預金本年度末残高	87	-	-	-	-	87
本年度末現金・預金残高	87	10,753,704	14,012,632	-	-	24,766,424

勘定別の区分別収支の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	4,172	-	4,172
保険料収入	-	-	4,062,425	-	4,062,425
運用収入	97,978	4	0	-	97,983
その他の収入	20,719	94,088	1,229	-	116,037
他会計からの受入					
一般会計からの受入	6	32,062	228	-	32,297
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	-	-	45,057	△ 45,057	-
雇用勘定からの受入	-	-	24,483	△ 24,483	-
徴収勘定からの受入	914,876	3,080,707	-	△ 3,995,583	-
固定資産の売却による収入	37	39	-	-	76
前年度剰余金受入	194,098	281,649	45,034	-	520,782
財源合計	1,227,717	3,488,551	4,182,632	△ 4,065,124	4,833,776
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 25,401	△ 53,470	△ 6,010	-	△ 84,882
労災保険給付費	△ 719,010	-	-	-	△ 719,010
労災援護給付費	△ 87,608	-	-	-	△ 87,608
失業等給付費	-	△ 1,193,138	-	-	△ 1,193,138
育児休業給付費	-	△ 749,373	-	-	△ 749,373
雇用安定等給付費	-	△ 211,431	-	-	△ 211,431
職業訓練受講給付金	-	△ 5,192	-	-	△ 5,192
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 10,577	-	-	△ 10,577
保険料返還金	-	-	△ 34,105	-	△ 34,105
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 3,999	-	△ 3,999
補助金等	△ 36,381	△ 48,342	-	-	△ 84,724
委託費等	△ 20,023	△ 59,542	△ 2,046	-	△ 81,613
独立行政法人運営費交付金	△ 11,358	△ 71,641	-	-	△ 82,999
一般会計への繰入	△ 243	△ 83	-	-	△ 327
労災勘定への繰入	-	-	△ 914,876	914,876	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 3,080,707	3,080,707	-
徴収勘定への繰入	△ 45,057	△ 24,483	-	69,541	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 5,711	-	-	-	△ 5,711
庁費等の支出	△ 32,634	△ 130,206	△ 8,272	-	△ 171,113
その他の支出	△ 20,302	△ 81,496	△ 15,539	-	△ 117,337
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 16,943	-	-	△ 16,943
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,003,734	△ 2,655,922	△ 4,065,558	4,065,124	△ 3,660,090
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	△ 258	-	-	△ 258
建物に係る支出	△ 329	△ 121	-	-	△ 450
工作物に係る支出	△ 301	△ 614	-	-	△ 915
建設仮勘定に係る支出	△ 35	△ 139	-	-	△ 174
施設整備支出合計	△ 666	△ 1,132	-	-	△ 1,799
業務支出合計	△ 1,004,400	△ 2,657,055	△ 4,065,558	4,065,124	△ 3,661,889
業務収支	223,317	831,495	117,074	-	1,171,887
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	223,317	831,495	117,074	-	1,171,887
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 30,512	△ 616,199	-	-	△ 646,711
翌年度歳入繰入	192,804	215,296	117,074	-	525,175
資金本年度末残高	7,845,433	2,383,094	-	-	10,228,528
本年度末現金・預金残高	8,038,238	2,598,391	117,074	-	10,753,704

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	2,142,649	1,778,272	39,686,494	11,432,235	212
他会計からの受入	20,929,388	1,962,788	9,383,578	5,807	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	-	14	-	101,345	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	2,484,500	-	-	-	-
財源合計	25,556,538	3,741,075	49,070,073	11,539,388	212
2 業務支出					
(1)業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 24,694,482	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 207,498	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 23,636,529	-	-
福祉年金給付費	-	△ 2,139	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,755,918	-	-
保険料等交付金	-	-	-	△ 11,023,400	-
補助金等	-	-	△ 325,936	-	-
委託費等	△ 55,119	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	△ 3,176,916	△ 17,752,471	-	-
国民年金勘定への繰入	△ 133,501	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	△ 179,940	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	△ 64,644	△ 223,684	△ 40,474	-
支払調整金繰入	△ 285	-	△ 2,987	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 3	△ 52,087	△ 10,890	△ 5,005	△ 212
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 25,063,332	△ 3,503,287	△ 46,708,418	△ 11,068,880	△ 212
業務支出合計	△ 25,063,332	△ 3,503,287	△ 46,708,418	△ 11,068,880	△ 212
業務収支	493,206	237,788	2,361,654	470,507	-
II 財務収支					
借入による収入	-	-	-	1,434,834	-
借入金返済による支出	-	-	-	△ 1,436,701	-
利息の支払額	-	-	-	△ 3,881	-
財務収支	-	-	-	△ 5,747	-
本年度収支	493,206	237,788	2,361,654	464,759	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 493,206	△ 237,773	△ 2,361,654	-	-
資金（国民年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-
資金（厚生年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-
翌年度健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	15	-	464,759	-
資金本年度末残高	3,880,386	8,123,249	117,130,933	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 7,615,475	△ 108,069,278	-	-
本年度末現金・預金残高	3,880,386	507,788	9,061,654	464,759	-

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入	48,913	△ 3,273	55,085,504
他会計からの受入	437,953	△ 21,571,692	11,147,824
固定資産の売却による収入	222	-	222
前年度剰余金受入	27,759	-	129,119
資金からの受入（予算上措置されたもの）	20	-	2,484,520
財源合計	514,870	△ 21,574,965	68,847,192
2 業務支出			
(1)業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 4,143	-	△ 4,143
基礎年金給付費	-	-	△ 24,694,482
国民年金給付費	-	-	△ 207,498
厚生年金給付費	-	-	△ 23,636,529
福祉年金給付費	-	-	△ 2,139
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	△ 4,755,918
保険料等交付金	-	-	△ 11,023,400
補助金等	-	-	△ 325,936
委託費等	△ 30,154	-	△ 85,274
運営費交付金	△ 311,948	-	△ 311,948
一般会計への繰入	△ 24	-	△ 24
基礎年金勘定への繰入	-	20,929,388	-
国民年金勘定への繰入	-	133,501	-
厚生年金勘定への繰入	-	179,940	-
健康勘定への繰入	△ 59	59	-
業務勘定への繰入	-	328,803	-
支払調整金繰入	-	3,273	-
庁費等の支出	△ 70,374	-	△ 70,374
その他の支出	△ 121	-	△ 68,320
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 416,826	21,574,965	△ 65,185,991
業務支出合計	△ 416,826	21,574,965	△ 65,185,991
業務収支	98,043	-	3,661,201
II 財務収支			
借入による収入	-	-	1,434,834
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,436,701
利息の支払額	-	-	△ 3,881
財務収支	-	-	△ 5,747
本年度収支	98,043	-	3,655,453
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 12	△ 54,979	△ 3,147,625
資金（国民年金勘定）への繰入 （決算処理によるもの）	△ 11,014	11,014	-
資金（厚生年金勘定）への繰入 （決算処理によるもの）	△ 43,964	43,964	-
翌年度健康勘定への繰入	△ 9,669	9,669	-
翌年度歳入繰入	33,382	9,669	507,827
資金本年度末残高	12	△ 115,629,775	13,504,805
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	64,649	115,620,105	-
本年度末現金・預金残高	98,043	-	14,012,632

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	611
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	122
	国有財産使用収入	民間事業者等	0
納付金	独立行政法人福祉医療機構納付金	独立行政法人福祉医療機構	28
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12
	独立行政法人水資源機構納付金	独立行政法人水資源機構	1
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	516
	独立行政法人国立病院機構特別国庫納付金	独立行政法人国立病院機構	42,200
	独立行政法人地域医療機能推進機構特別国庫納付金	独立行政法人地域医療機能推進機構	32,400
諸収入	授業料及入学検定料	個人	86
	許可及手数料	民間事業者等	19
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	132
	弁償及返納金	民間事業者等	1,064,213
	防衛力強化弁償及返納金	民間事業者等	185,055
	物品売払収入	民間事業者等	105
	雑入	民間事業者等	745
合計			1,326,252

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
労働保険特別会計	自己収入	運用収入	97,983
		保険料収入	4,062,425
		石綿健康被害救済拠出金収入	4,172
		その他の収入	116,037
		小計	4,280,619
	他会計からの受入	一般会計からの受入	32,297
		小計	32,297
	固定資産の売却による収入	固定資産の売却による収入	76
		小計	76
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	520,782
		小計	520,782
	合計		4,833,776
	年金特別会計	自己収入	運用収入
厚生年金業務対価見合収入			39,610,307
責任準備金相当額徴収金収入			15,730
保険業務対価見合収入			11,432,442
基礎年金業務対価見合収入			2,128,373
国民年金業務対価見合収入			1,335,198
老齢年金給付現価相当額徴収金収入			793
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入			440,000
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入			47,657
日本年金機構からの納付金収入			33,903
その他の収入			40,734
小計			55,085,504
他会計からの受入		一般会計からの受入	11,140,371
		労働保険特別会計からの受入	5,711
		他省庁一般会計からの受入	1,742
		小計	11,147,824
固定資産の売却による収入		固定資産の売却による収入	222
		小計	222
前年度剰余金受入		前年度剰余金受入	129,119
		小計	129,119
資金からの受入（予算上措置されたもの）		資金からの受入（予算上措置されたもの）	2,484,520
		小計	2,484,520
合計		68,847,192	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	財源の調整	11,649
		小計	11,649
	自己収入	その他の収入	500
		小計	500
	合計		12,150
相殺消去			△ 11,178,156
合計			62,514,962

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	23,010,711	2,857,911	2,484,500	23,384,122
特別保健福祉事業資金	20	12	20	12
育児休業給付資金	308,993	40,205	-	349,199
合計	23,319,725	2,898,129	2,484,520	23,733,334

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

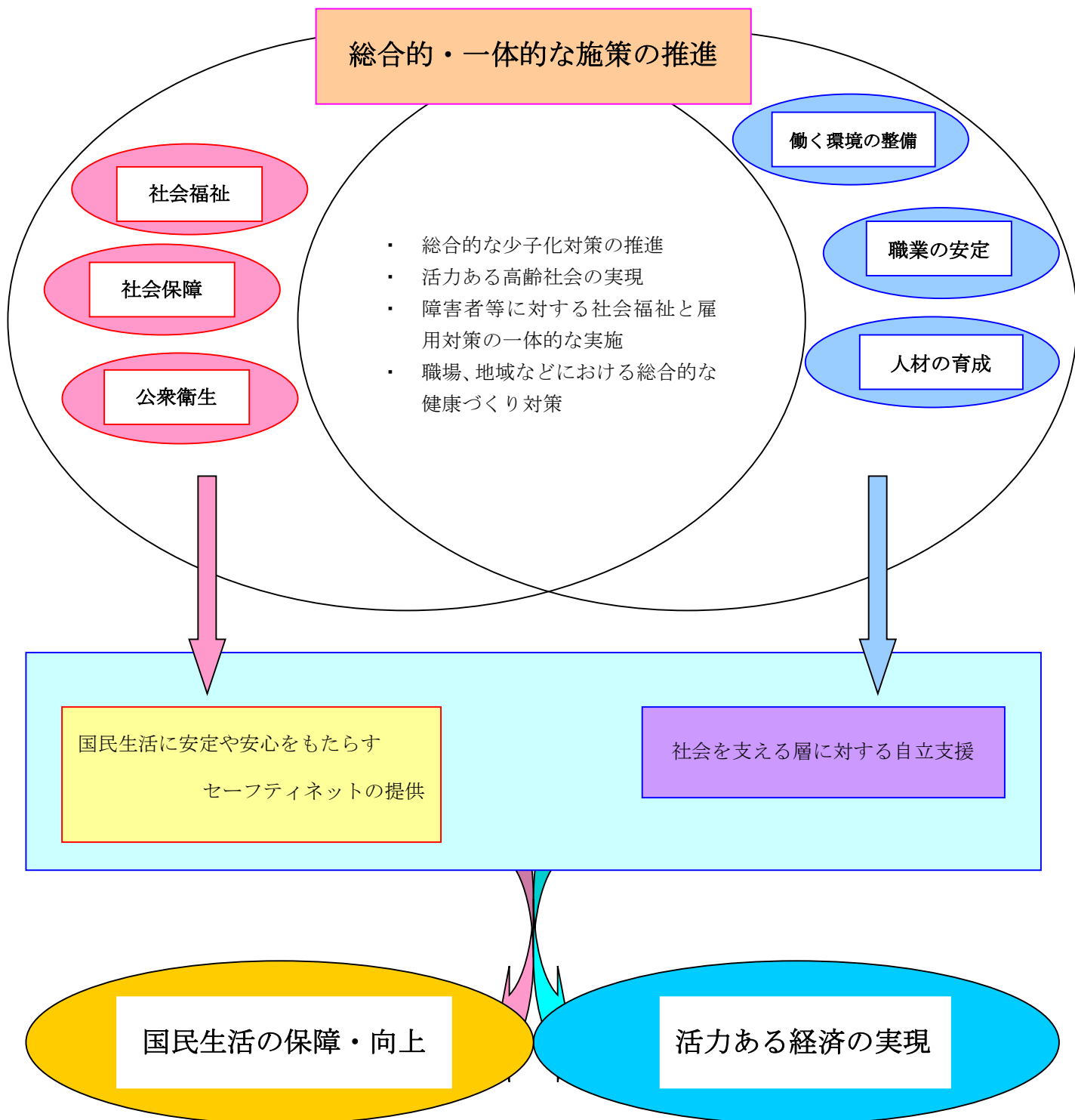
(単位：百万円)

内 容	金 額
前年度末残高	116
本年度受入	71
施設入所者預り金	71
その他	0
本年度払出	101
施設入所者預り金	101
その他	0
本年度末残高	87

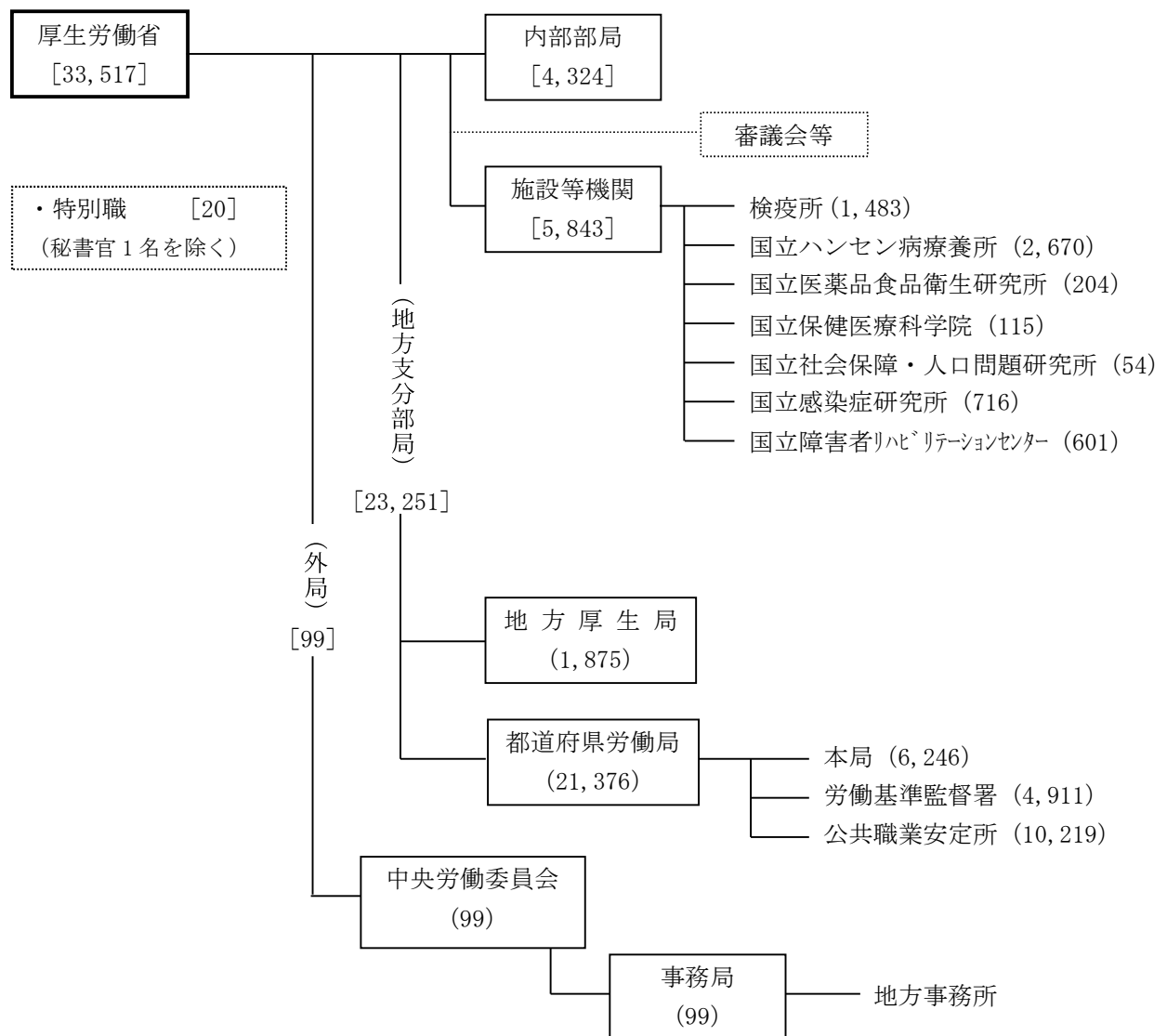
参考情報

1 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

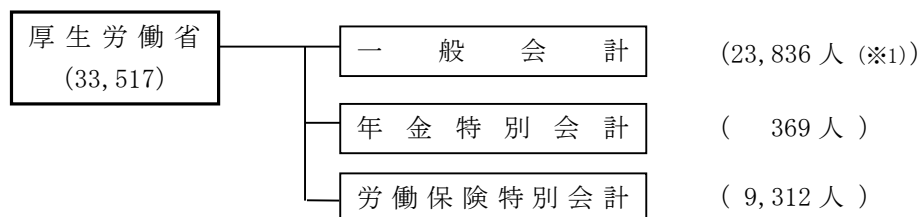


2 厚生労働省の組織及び定員



3 厚生労働省の職員数（会計別）

（注）令和 5 年度予算定員

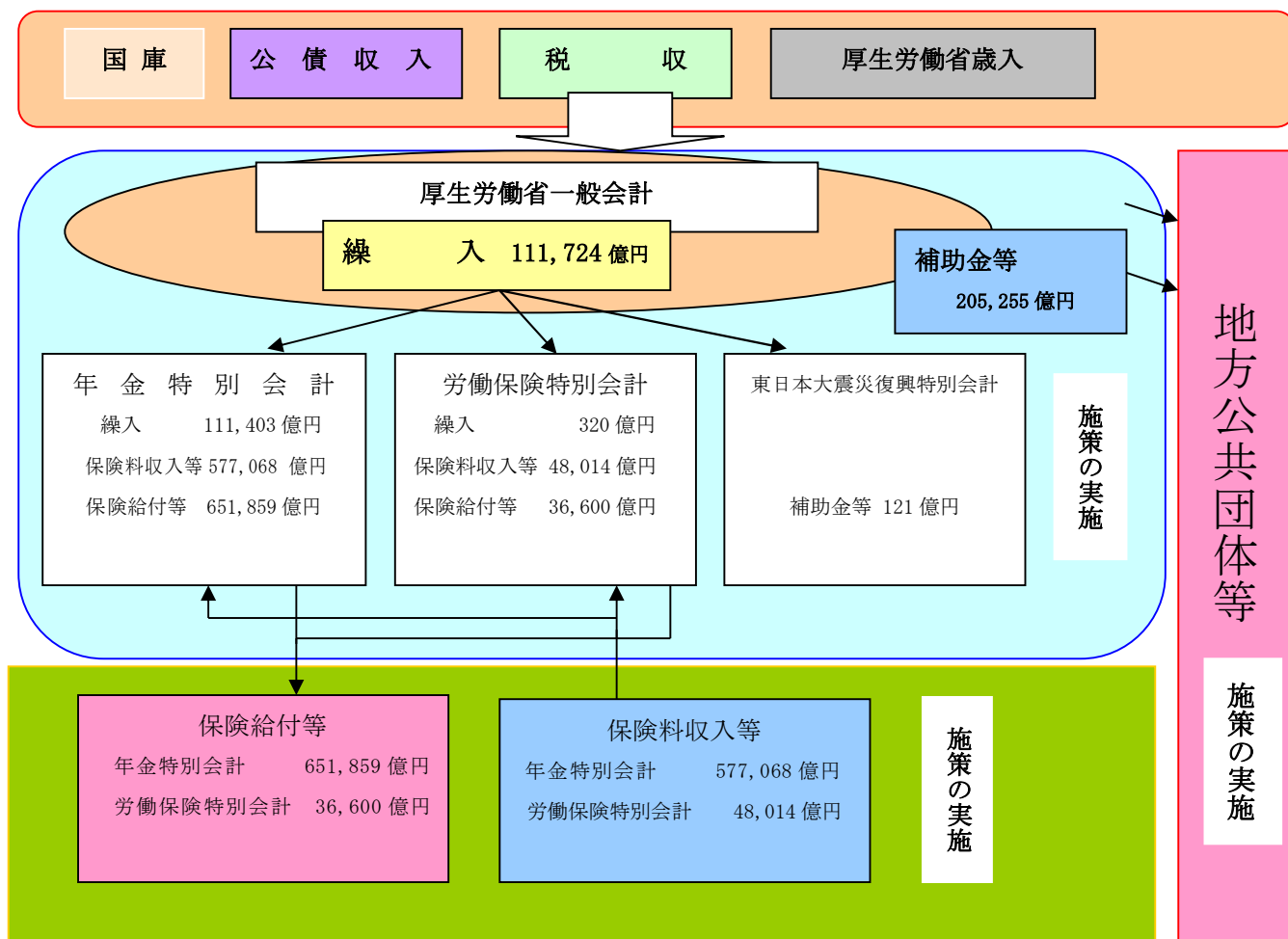


※1 定員令 1 条定員のみ。（特別職 20 人は除く。）

（注）令和 5 年度予算定員

4 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等の間の財政資金の流れ



交付金・補助金・委託費 9,747 百万円	国立研究開発法人国立がん研究センター がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
交付金・補助金 4,219 百万円	国立研究開発法人国立循環器病研究センター 循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
交付金・補助金・委託費 4,302 百万円	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
交付金・補助金・委託費 37,831 百万円	国立研究開発法人国立国際医療研究センター 感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症その他の疾患」という。）に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
交付金・補助金・委託費 4,371 百万円	国立研究開発法人国立成育医療研究センター 母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
交付金・補助金 3,205 百万円	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾患であって、高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに関する調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行うことを目的とする。
補助金 5,548 百万円	外国人技能実習機構 外国人の技能等の修得等に関し、技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図り、もって人材育成を通じた開発途上地域等への技能等の移転による国際協力を推進することを目的とする。

5 令和5年度歳入歳出決算の概要

(1) 令和5年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 106,195,105 百万円に対し、徴収決定済額は 102,444,247 百万円、収納済歳入額は 102,083,134 百万円、収納率は 99.6%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B) (%)
一般会計	1,081,379	1,363,844	1,326,950	97.3%
労働保険特別会計	8,952,301	9,017,260	8,898,901	98.7%
年金特別会計 (子ども・子育て 支援勘定は除く)	96,161,200	92,062,571	91,856,781	99.8%
東日本大震災復興 特別会計	223	571	500	87.7%
計	106,195,105	102,444,247	102,083,134	99.6%

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入))

(2) 令和5年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 141,244,390 百万円に対し、支出済歳出額は 128,663,743 百万円、翌年度繰越額 819,845 百万円、不用額 11,760,800 百万円であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	36,324,480	32,723,251	815,662	2,785,565
労働保険特別会計	8,745,093	7,727,014	3,570	1,014,509
年金特別会計 (子ども・子育て支 援勘定は除く)	96,161,255	88,201,327	0	7,959,928
東日本大震災復興 特別会計	13,561	12,150	613	797
計	141,244,390	128,663,743	819,845	11,760,800

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入))

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

- ① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・ 会計年度末の公債残高	<u>10,259,161 億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額	<u>349,979 億円</u>
・ 当該年度の利払費	<u>61,816 億円</u>

- ② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・ 会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>3,247,132 億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>82,535 億円</u>
・ 当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>19,630 億円</u>